# CLAIR REPORT No. 395

## シンガポールの言語政策について

Clair Report No.395 ( Mar , 2014)
(財)自治体国際化協会 シンガポール事務所

CLAIR 財団法人自治体国際化協会

## 「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政にかかわる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、ご意見等賜れば幸いに存じます。

**本誌からの無断転載はご遠慮ください。**

問い合わせ先
〒102-0083 東京都千代田区麹町 1-7 相互半蔵門ビル
(財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課
TEL: 03-5213-1722
FAX: 03-5213-1741
E-Mail: webmaster@clair.or.jp

# 目　次

はじめに・・・

# はじめに

「シンガポールと言えば」と聞かれたとき、何と答えるであろうか。

「ごみのポイ捨てが厳しく罰せられる清潔な国」「目覚ましい経済成長を遂げている国」「マーライオンがある」といった回答と同じくらいの数で、「バイリンガル」「英語・中国語が通じる国」といった回答を得られることであろう。

実際にシンガポールに住んでみると、日々、国民の語学の堪能さに驚くことが多い。同僚と中国語で雑談している店員さんが、一目で外国人（日本人）とわかる客（私）が入ってきた途端、すぐにかつ自然に英語に切り替えて接客を始める。こういった風景を見るたび「シンガポールは本当にバイリンガル国家なのだ」と感心する。

資源も土地もない小国であるシンガポールは、政府が国際経済の中で自立・発展させることを主要国策と考え、建国以降英語を中心とし、華語・マレー語・タミル語の４つの言語を公用語としたうえでの複数言語政策を展開してきた。英語の導入は、先進国の資本や科学技術を取り入れ経済発展を図るうえでは欠かせない要素である一方、他の三言語についても国民の民族構成を意識しつつ、そのバランスを考慮しなければならない。1970 年代以降、英語プラス母族語を国民に身に着けさせるという言語政策は、経済立国を目指す多民族国家ゆえに実施されてきているものなのである。

しかしながら一方では、建国以前から居住している国民の中には英語を話せない者も少なからずおり、また、言語政策を背景にした早期振り分け制によるエリート主義的教育政策は、幼少時からの過酷な競争や敗者復活が困難である点において問題があると指摘する声も少なからず存在している。

シンガポールにおける各政策は、日本とは異なるシンガポール固有の歴史的、地理的、文化的又は政治的な条件を前提としているものが少なくない。しかしながら、言い換えれば、都市国家であるシンガポールの施策の多くは、その規模や地域の特徴を生かしたものであるという点で、日本の地方自治体に求められるアプローチと共通している。

現在の日本においても、日々進展する国際化に順応すべく、英語・バイリンガル教育、リスニング・スピーキングの本格的な導入を図るべきとの英語教育論、英語特区の設定、社内英語公用語化などが叫ばれる中、「地域の国際人の育成」を実現するための各種施策を検討している地方自治体も大いに参考になるものと思われる。

以上の観点に立ち、関係者の皆様に本書をご活用いただくとともに、内容改善のための温かくも厳しいご指摘及びご教示をいただければ幸いである。

（財）自治体国際化協会シンガポール事務所長

## 概　要

シンガポール共和国は面積が約 715 平方キロメートル、人口は約 518 万人（うち外国人が約 140 万人）の東南アジアの小国である。もともとはマラヤの一漁村に過ぎず、独自の王朝を築いた歴史もなく、1819 年にイギリス東インド会社のスタンフォード・ラッフルズ上陸以降、イギリスの統治、２年間の日本による占領、マレーシアへの統合を経て、1965 年にマレーシアから追い出される形で独立した。

建国からわずか 49 年ほどしか経っていないシンガポールは、短期間の間に目覚ましい経済発展を遂げ、2012 年の１人当たり GDP は約 51,161 米ドル（アジア１位・同年の日本の１人当たり GDP は 46,735 米ドル）と、今やアジアでナンバーワンの経済大国となっている。

シンガポールが発展した要因、またシンガポールの大きな特徴として、その国民のほとんどが英語＋αのバイリンガルであることは有名である。歴史が浅く、（先祖のルーツが中国である）華人が国民の約 75%を占める中、なぜ語学に堪能な国民性となり得たのか、その答えは歴史、地理、政治経済、為政者、教育政策そしてこの国独自の言語政策によるところが大きい。

また、この都市国家は主に華人、マレー人、インド人といった複数の民族で構成されているものの、ほとんどの国民が移民の子孫である。もともと各民族は国家への帰属意識が薄く、中国やインドなど、それぞれの祖先の国に帰属意識を持っている場合が少なくなかった。他のアジア諸国とはあまりにも異なっているこの状況は、1965 年に突然の独立を迎えた時に、国家の在り方そのものを問題として投げかけることになった。そしてシンガポール政府が国家を形成、国民統合に取り組むうえで、言語政策が極めて重要な要素となったのである。

本論文では、シンガポールの歴史、政治及び構成民族に焦点を当て、政府がどのような言語政策を実施してきたのか、また、移民（又は移民の子孫）で成り立っているこの国の国民統合をどのように行ってきたについて考察する。

第１章においては、シンガポールを構成する民族とその特徴、マジョリティの華人の中での２つの系統（英語系・華語系）の連携と対立、イギリス、マレーシア及び周辺諸国との複雑な関係から建国に至ったシンガポール共和国の成立について、言語環境と歴史的背景を中心に紹介することとする。

第２章においては、シンガポール建国後に実施された政府の英語普及を中心とした言語政策、教育制度及びマジョリティである華人の言語「華語」に対する対応等について焦点を当てる。

最後に、第３章においては、シンガポール政府が建国以降に行った言語政策が現在どのような成果を収め、また、どのような問題点が生じているのかについて考察し、今後の展望について述べることとする。

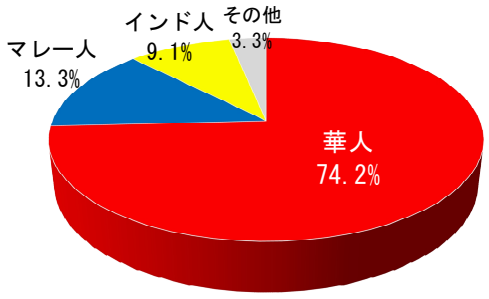
## 第１章　今日の言語環境に至る歴史的背景

### 第１節　シンガポールの民族構成について

1819 年にイギリス東インド会社のスタンフォード・ラッフルズ［Sir Thomas Stamford Raffles］がこの地に上陸した頃、わずか 150 人ほど（人数については諸説あり）の漁村島[注1]にすぎなかったシンガポールは、2013 年９月現在、約 540 万人（うちシンガポール人・永住者は 384 万人）[注2]を抱える東南アジア経済の中心都市に発展し、世界においてその存在感を増している国となった。

ラッフルズ上陸以降、国の発展とともに近隣諸国又は中国から多くの移民が流入し、現在の人口を構成するようになったが、この多民族国家・シンガポールの民族構成は、2013 年６月時点で華人 74.2%、マレー人 13.3%、インド人 9.1%、その他 3.3%となっている。

**図１　シンガポールの民族構成（2013 年６月時点）**




【出典】
「Monthly Digest of Statistics Singapore October 2013」(Department of Statistics Ministry of Trade & Industry) P３より筆者作成

現在のシンガポールという国家の形成過程において、同民族内においてもそれぞれ微妙に異なった文化・風習・考え方等を維持し、時代や世代によって変化をし、さらには教育言語及び使用言語の違いによっても様々な差違が生じるという極めて複雑な状況となっていった。

**【参考１：　シンガポール人の ID カード】**

シンガポールでは、15 歳以上のすべての国民と永住者に NRIC（National Registration Identification Card）という ID カードが配布されている。

カードには、名前（英語・母国語表記の併記）、生年月日、性別、指紋等の個人情報のほか、人種(Chinese、Malay、Indian、Others)の項目が表記されているのが特徴的である。[注3]

**シンガポール人 ID カードの拡大写真**




本章第１節では、この４つに分類された民族の特徴及び複雑さを見ていくこととする。上記で述べたとおり、今日のシンガポール国民は、ほとんどが近隣諸国及び

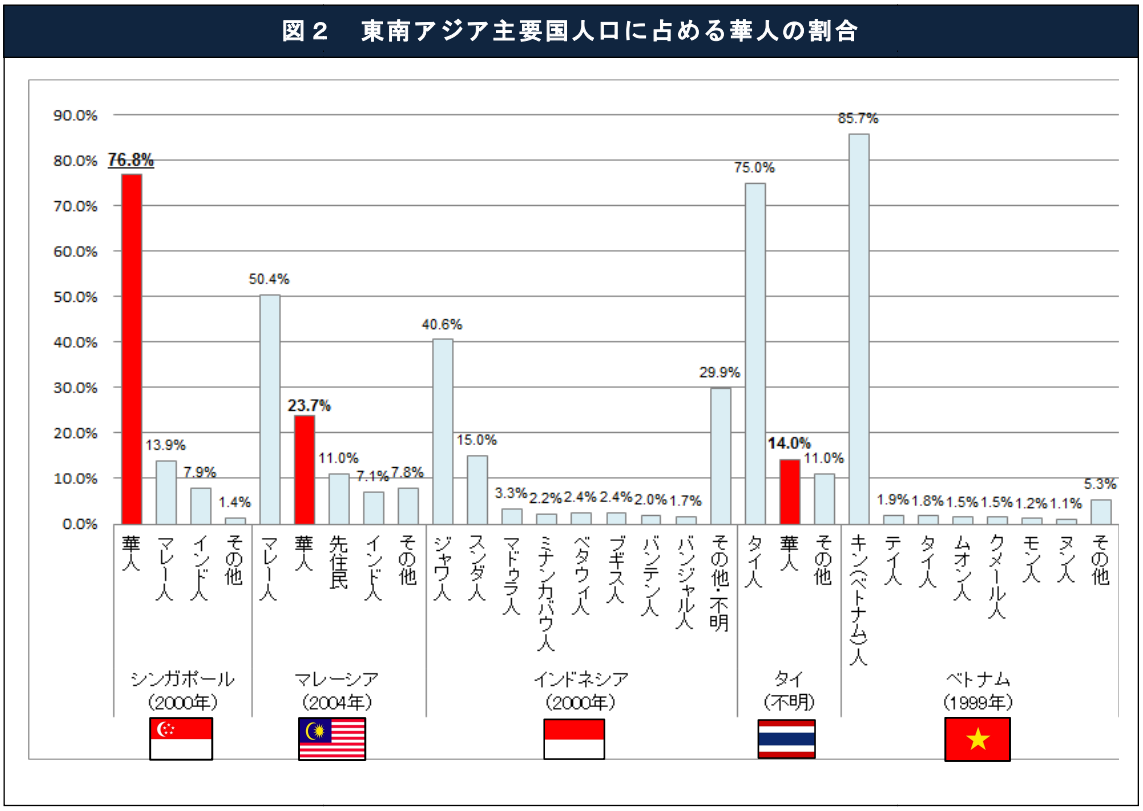
注１　「シンガポールの華人社会」（顔尚強・2009 年シンガポール商工会議所・P14）
注２　外務省ホームページ（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/data.html）
注３　「シンガポールの政策（2011 年改訂版）情報化政策編」（2011 年・財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所・P14）

中国大陸からの移民の子孫である。このことは、他の周辺諸国とは大きく異なる点であり、建国以降、特に言語政策・教育を複雑・困難にした要因であるとも考えられる。

## 1　華人

現在、シンガポール国民の約４分の３を占める華人であるが、シンガポールだけでなく、東南アジアの国々に多数居住している。（図２を参照）

**図２　東南アジア主要国人口に占める華人の割合**




【出典】
CIA ホームページ「The World Factbook」の各国民族構成割合データより筆者作成

特にシンガポールでは、ラッフルズの上陸以降、経済発展に伴いアジア各地から数多くの移民が渡来したが、その中でも、華人は 1836 年頃よりマレー人を抜いて最大の民族となった[注４]。

華人（中国人）移民の歴史的背景を見てみると、第一陣として、シンガポールが開港すると近隣諸国の商人が、第二陣は交易船の積荷の運搬や雑用などの仕事を求めてきた単純労働者（クーリー：「労力」と呼ばれる。）が多いと言われている。

そして、移民の中でも最も人数が多い中国人は、クーリー、人力車夫、ホーカー（簡易移動屋台の飲食店）店主、雑貨店主、商店員、家事手伝い、それに貿易会社経営者など、あらゆる仕事に就いた。ただし、同じ中国人でも出身地が違うと言語（中国語方言）が違い、いわば外国人同士のように直接会話が通じない関

注４　「シンガポールの華人社会」（山下清海・1988 年大名堂・P32）、顔尚強・2009 年・P20

係にあったので、中国人社会内部でも出身地別（方言別）に仕事が棲み分けられる傾向にあった[注5]。

また、中国人のそのほとんどが、東南アジアに地理的に近い、華南出身者が占めていた。華南は福建省、広東省、海南省からなる地域で、福建地方、潮州地方、広東地方、客家地方、海南地方の出身者が大半を占めていた。また、少数ながら、それまで住んでいたマラッカから移動してきた中国人もいた[注6]。

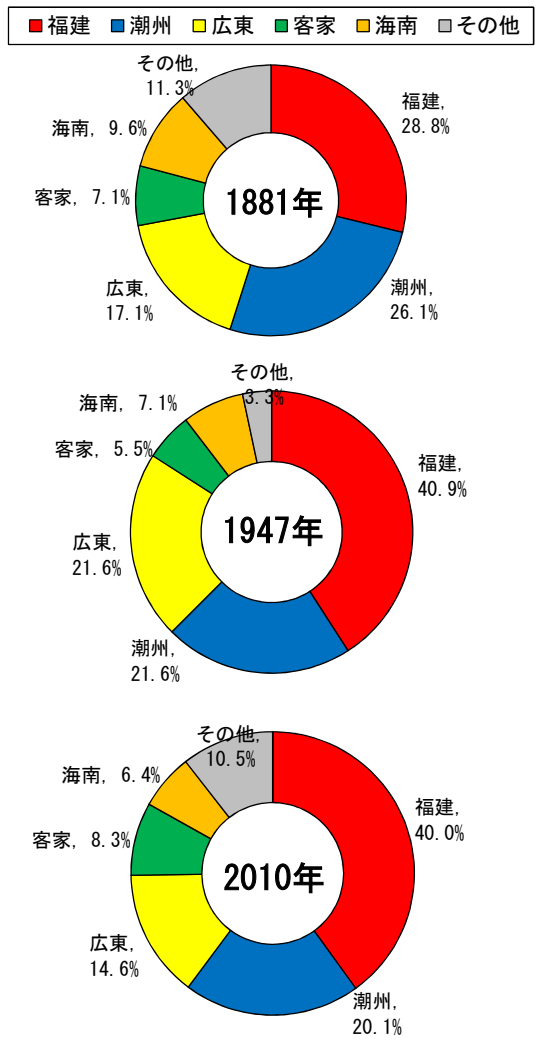
図３は 1881 年から 2010 年の間の約 50 年ごとの華人方言グループの構成図である。

2010 年時点において福建人の華人における割合は 40.0%となっている。イギリスの植民地時代であった 1881 年から一貫して華人の中で最大の方言グループを保ってきており、また長い間シンガポール経済の中枢を担ってきた存在でもある。

実際、筆者がシンガポールに滞在していた約２年の間に出会ったシンガポール人のうち「家庭での会話が福建語（福建方言)」と話していた者が最も多かったように思える。ちなみに、福建人としては、前首相のゴー・チョクトン［Goh Chok Tong 吴作栋］が有名である。

また、福建人に次ぐ第２・第３の華人方言集団は、潮洲人（20.1%・2010 年・以下同じ。）及び広東人（14.6%）である。図３には表れていないものの、1900 年代前半においては、広東人が潮州人を上回っていた時代もあったが[注7]、1957 年以降、潮州人が広東人よりも多くなった。（余談ではあるが、広東人は自分たちの文化、伝統等を特に重んじる傾向があると言われ、主にシンガポールのチャイナタウンの中心部に住み、そちらに行くとほとんどが広東語であ

**図３　華人方言グループの構成図**
**（1881 年・1947 年・2010 年）**




「シンガポールの華人社会」（顔尚強・2009 年シンガポール日本商工会議所・P34）及び「Singapore Census of Population 2010 Demographic Characteristics」（2011 年 Department of Statistics・Table4）のデータより筆者作成

注５　「物語　シンガポールの歴史」（岩崎育夫・2013 年中央公論社・P26～28）
注６　岩崎育夫・2013 年・P12
注７　顔尚強・2009 年・P34

ることが多い。ちなみに日本においても、中華料理店のカテゴリで最も多いのが広東系である。）

この３大方言集団に次ぐ方言集団であるのが客家人（8.3%）である。客家人は最も勤勉な方言集団として知られており、教師、医師、弁護士、政治家など専門的知識を必要とする職業への進出が目立っていた。（なお、客家人として有名なのは、リー・クアンユー［Lee Kuan Yew 李光耀］初代首相が挙げられる。）

次項で言及するマレー人についてもそうであるが、イギリス植民地時代、またある程度は現代においても、シンガポールはまず民族で分節し、さらにそれぞれの民族社会内部が出身地（方言）別で分節する、二重の分節社会だったのである[注8]。

こうした中、民族的に分節した社会において、多数派である華人は出身地別の人的結合体である「幇」（パン）や法人組織である「会館」と呼ばれる組織を作り、同じ出身地の新規移民者の世話、学校や医院の設立など、仕事や教育面で仲間を支えあった。幇は異郷で働く移民には不可欠のネットワークであったが、同時にそれは同郷人のみの社会的・経済的相互協力体制を意味し、閉鎖的な集団でもあり、時には幇同士の争いも起こった。移民のほとんどは中国農村の貧しい村出身ゆえに共通語となる北京語が話せず[注9]、福建語や広東語、潮州語は話し言葉では意思疎通がうまくできないという問題もあった。



福建会館
（2014 年 1 月筆者撮影）

このような幇同士の上部組織として、1906 年に設立されたのが中華総商会である。中華総商会役員には有力な幇の指導者が就任したが、彼らはほとんどが企業家であった。中華総商会は、分節する中国人社会をまとめ、イギリス植民地政府やマレー人社会などに折衝し、時には母国中国との連絡役を果たすなど、華人を統一する組織として機能し[注10]、シンガポールにおける華人社会のもう一つの特徴となっている。



中華総商会
（2012 年 11 月筆者撮影）

しかしながら、1965 年のシンガポール建国以後、リー・クアンユー率いる人民行動党（PAP: People's Action Party）政権は「このような方言集団による棲み分けは近代化の妨げになるため排除すべきである」との考えから、言語政策（スピークマンダリン運動・方言放送の禁止）や住宅政

注 8　岩崎育夫・2013・P34
注 9　「シンガポールの国家建設」（田村慶子・2000 年明石書店・P36）」
注 10　岩崎育夫・2013 年・P36

策（例：1960 年代以降の HDB（住宅開発庁 Housing & Development Board）による公団住宅の大量建設）によって是正を図ることとなった[注 11]。

## 2　マレー人

今日において、マレー人はシンガポールの人口の約 13%を占め、シンガポールで２番目に多い民族である。

1819年にラッフルズが上陸した際にシンガポールにいたわずか150人ほどの人口のうち、その大部分はマレー人であった[注 12]。また、もともとシンガポールは、マレーシアのジョホール王国領土であるため、マレー人はシンガポールの「先住民」といってもいい存在であろう。

マレー人とは、本来はマレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア、フィリピンなど東南アジア島嶼部などに住んでマレー語を話し、マレー人と自称する人々（民族）のことを指し、マレー語ではムラユ(Melayu)と呼ばれる。漢字では「馬来人」と表記した。

華人と比べれば、マレー系は比較的均質に見えるが、それでもマレー語、ジャワ語、ボヤネーズ語、さらにはブギス語、バンジャルマシン語、ミナンカバウ語等の方言が存在する。これらの民族が単一のカテゴリに収められた理由としては、東南アジア島嶼部の土着民族で、イスラム教徒ということになるであろう。

マレー人はシンガポールの先住民であったため、イギリスは植民地政策において土地所有や政府職員の採用に彼らを優先した。上陸直後にラッフルズが当

**図４　東南アジア各国のマレー人人口**

| 国　名 | 人　口（2010年推定） |
|---|---|
| マレーシア | 14,749,378人 |
| ブルネイ | 261,902人 |
| インドネシア | 8,789,585人 |
| タイ | 3,354,475人 |
| シンガポール | 653,449人 |

【出典】
マレーシア（Economic Planning Unit（Malaysia）2010）、ブルネイ（CIA World Factbook 2012）、インドネシア（Badan Pusat Statistika Indonesia 2010・Figure obtained based on the percentage of Malays in 2000 census and the total Indonesian population in 2010 census）、タイ（CIA World Factbook 2012・World Directory of Minorities and Indigenous Peoples 2005）、シンガポール（CIA World Factbook 2012）

**図５　マレー人方言グループの構成（2010 年）**

| 言　語 | 人　数 | 構成比 |
|---|---|---|
| マレー | 340,956人 | 67.7% |
| ジャワ | 88,646人 | 17.6% |
| ボヤネーズ | 57,148人 | 11.3% |
| その他 | 17,118人 | 3.4% |
| 合　計 | 503,868人 | 100.0% |

【出典】
「Singapore Census of Population 2010 Demographic Characteristics」（2011 年 Department of Statistics・Table5）のデータより筆者作成

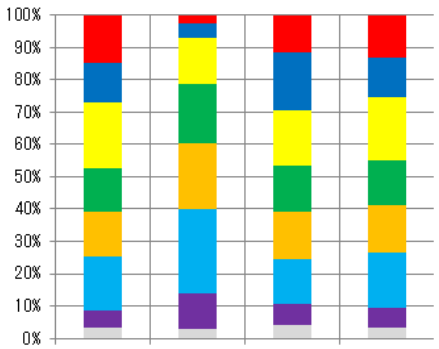
注 11　顔尚強・2009 年・P42～43

注 12　「華人地域における市民社会の形成と民主化（日本語インターネット版）　第２部シンガポールの民主化」（梁雲祥・2007 年学術論文データベース）

時マラッカに居住していたマレー人に移住を呼びかけたこと、その後中国人商人と契約して土地の開墾のため居住するマレー人が増加したことなどによってマレー人人口が増大した。中国人が契約移民として組織的に移住してきたのとは異なり、移住の規模が小さいために記録はあまり残っていない。

1931 年の統計によると、マレー人の約半数は農業・漁業に従事するか、下級役人又は警察官といった職業に従事していた。結果として、ビジネスに参加するマレー人は極めて少なく、港湾や建設労働者、商工業者として中国移民が大量に流入するなかで、マレー人の多くは都市の中心部から島の周辺部へと移り住んだ。このことが、貿易港として又は東南アジアの商業・金融の中心地として発展するシンガポールの中で、やがて彼らの地位を周辺に追いやっていった[注 13]。

**図６　シンガポールの民族別職業分布（2005 年）**




| （職　業） | 華人 | マレー人 | インド人 | その他 |
|---|---|---|---|---|
| 行政･管理職 | 14.6% | 2.4% | 11.4% | 13.1% |
| 専門職 | 12.6% | 4.6% | 18.2% | 12.4% |
| 技術職 | 20.1% | 14.2% | 17.1% | 19.3% |
| 一般事務職 | 13.6% | 18.6% | 14.0% | 14.1% |
| 販売･サービス職 | 13.8% | 20.3% | 14.7% | 14.5% |
| 工員職 | 16.7% | 26.1% | 13.7% | 17.3% |
| 清掃関連職 | 5.2% | 10.8% | 6.8% | 5.9% |
| その他 | 3.4% | 3.0% | 4.0% | 3.4% |

【出典】
「Progress of the Malay community in Singapore since 1980」（Ministry of Community Development, Youth and Sports・2006 年・P23）

なお、シンガポールを取り囲む東南アジア島嶼部は広い意味でのマレー人世界であり、イスラム教という確固たる宗教を持つマレー人の母国（故郷）への帰属意識は中国人ほど大きな問題にはならなかった。

## 3　インド人

シンガポールにおいて、華人、マレー人に次いで３番目に多い民族はインド人であり、人口に占めるその割合はおよそ９％ほどである。

今日においても、インド人街として観光地の一つであるリトル・インディアはもちろんのこと、シンガポールでは、ビジネス街やオフィスの中でも、色鮮やかな原色のサリーを身にまとったインド系の女性たちの姿を多く目にする。

シンガポールのインド人移民は、北インドに住む支配民族でインド文化の基礎を創ったアーリア民族ではなく、中国と同様に、地理的にシンガポールと近い南インドの囚人が建設労働者として（イギリスにより）連れてこられたことから始まっている[注 14]。

---

注 13　田村慶子・2000 年・P39～41、「シンガポールを知るための 62 章（第２版）」（田村慶子・2009 年明石書店・P23、P83～84

注 14　田村慶子・2009 年・P23

そもそも、世界的にインド人の海外移民は多く、中国人、ユダヤ人とともに世界三大移民と称されるが、その要因としてはイギリスが世界各地に有していた植民地施策・移民施策に由来する。1833 年にアフリカの奴隷貿易・奴隷労働が廃止され、サトウキビなどの農業労働者や鉄道建設のための労働力を確保するために生まれたのがインド人の年季契約労働制や請負人徴募制といった新しい労働力供給システムである[注 15]。

このため、19 世紀から 20 世紀前半において、中国人移民が東南アジアに集中していたのに対し、インド人移民は当時イギリスの植民地であったタンザニア、ケニア、南アフリカなどのアフリカ大陸、西インド諸島のトリニダード・トバゴ、モーリシャス、フィジーなどのインド洋・太平洋島嶼部、マレー半島、ビルマなどのアジア地域など広範囲に数多く渡っていることが特徴的である。(図 7 参照)

シンガポールのインド人移民について話を戻すが、インドからの囚人労働が廃止された 1873 年以後においても、彼らの多くは帰国せず、シンガポールで建設・港湾労働者として大勢のタミル人が移民してきた。彼らはタミル語を話すヒンドゥ教徒であり、低いカーストに属する者がほとんどであった。イギリスは彼らの監督官として、彼らよりは高いカーストに属するセイロン(現スリランカ)人を雇ったり、またパンジャブ州など北インドからの移民もやってきたが、彼らはイスラム教徒やシク教徒であり、その言語はタミル

**図 7　インド人移民の要因とその移住先**

| 移民の原因 | 時　期 | 移住先 |
|---|---|---|
| ①　奴隷制の廃止と年季契約労働制・請負徴募制の導入 | 19 世紀半ば～1940 年代 | タンザニア、ケニア、ウガンダ、モーリシャス、南アフリカ、スリナム、トリニダード・トバコ、ガイアナ、フィジー、ビルマ(ミャンマー)、セイロン(スリランカ)、マレー半島(マレーシア、**シンガポール**)など |
| ②　第二次世界大戦の経済復興に伴う先進国への移動 | 1950 年～1970 年代初頭 | イギリス、アメリカ、カナダなど |
| ③　オイルショック後の中東産油国絵の労働者移動 | 1973 年オイルショック以降 | サウジアラビア、UAE、オマーン、クウェート、カタール、バーレーン、イエメンなど |
| ④　経済のグローバル化 | 1990 年代以降 | アメリカのほか**先進国のグローバルシティ**など |

【出典】
「インド系移民の現状と動向－インド政府発表資料(1980 年報告と 2001 年報告)をもとに」(南埜猛・2008 年琉球大学移民研究・P36)

**図 8　インド人方言グループの構成(2010 年)**

| 言　語 | 人　数 | 構成比 |
|---|---|---|
| タミル | 188,591人 | 54.2% |
| マラヤラム | 26,348人 | 7.6% |
| ヒンディ | 13,085人 | 3.8% |
| シク | 12,952人 | 3.7% |
| パンジャブ | 5,672人 | 1.6% |
| ヒンドゥスタニー | 4,818人 | 1.4% |
| ウルドゥ | 4,773人 | 1.4% |
| グジャラート | 4,124人 | 1.2% |
| シンド | 3,971人 | 1.1% |
| シンハリ | 3,140人 | 0.9% |
| その他 | 80,645人 | 23.2% |
| 合　計 | 348,119人 | 100.0% |

注 15　「インド系移民の現状と動向－インド政府発表資料(1980 年報告と 2001 年報告)をもとに」(南埜猛・2008 年琉球大学移民研究・P35～36)

語とは全く相互に通じない。なお、北インド出身者は、弁護士や医者、下級官吏、兵士としてやってきた者が多かった。

インド人内における各人の出自や言語などの区分については、華人よりもさらに多種多様である。ここで述べているインド人というのはインドのほかにパキスタン、バングラデシュ、スリランカ等の現在のインド共和国近隣諸国出身者をも含んでおり、このようなことから、シンガポールに住むインド人たち間でもタミル語、マラヤラム語、パンジャブ語、ヒンディー語、ベンガル語、グジャラティー語、シンハラ語、グルカ語、テルグ語などの言語（方言）が存在している。

イギリス植民地時代から今日まで多数のインド人が移民としてシンガポールに移動してきたが、彼らの子孫の多くはそのままシンガポールに留まり、エスニックなレベルではインド人であり、ナショナルなレベルではシンガポール人であり、インド人社会の中ではそれぞれ固有のコミュニティを形成している。同時に、インド人社会は宗教にも多様で、ヒンドゥ、キリスト、イスラム、シク教徒はそれぞれの宗教的コミュニティを形成しており、特にイスラム教は主にバングラデシュやパキスタン出身者の間で信仰されている。



ホテル建設工事現場でひとときの休憩を取るインド系外国人労働者（2013 年８月筆者撮影）

近年、シンガポール国内を歩いていると多くのインド人を目にする機会が多いが、これは上記で述べたとおり、三世代、四世代前の先祖がシンガポールに移住してきてシンガポール市民権を持ったインド人（前述のシンガポール国民の９%にあたる人々）のほか、バンカー、会計士などの専門的・技術高度型ビジネスマン（特に欧米で教育を受けた高学歴者）や建設工事などの単純労働者（「インド人」とまとめられる彼らは、バングラデシュ、パキスタン、スリランカなどインド周辺貧困国から contract worker として出稼ぎに来ている）などの外国人労働者が多いことがその理由のひとつである。

## 4　その他の民族

シンガポールの４番目の民族として、ユーラシアンが挙げられる。

ユーラシアンとはヨーロッパ人と現地住民の混血の人々の子孫である民族であり、今日では 15,581 人（2010 年時点・図８参照）と民族カテゴリ「その他」の中では 12.4%、シンガポール人口約 377 万人の中ではわずか約４%となってはいるが、ユーラシアンも植民地時代からシンガポール社会の一つの民族を構成し、またシンガポールについて書かれた多くの文献では、シンガポールの民族構成について、４番目の民族集団として取り上げられている。

現在のユーラシアンの先祖は、ポルトガル人、イギリス人、オランダ人などのヨーロッパ人を父親に持ち、インド人やマレー人、華人を母親に持つ人々であっ

た。そのため、統一された文化を持たず、東洋と西洋両方の伝統と慣習を引き継ぐ人々であり、そのほとんどはキリスト教徒（カトリック）である。中にはアジア人寄りの見た目をしている人もいるが、ヨーロッパ人の先祖との主要なつながりはその苗字（例：ジェンセン、デ・シルビア、フィリップスなど）に見られる[注16]。

**図９　民族その他の民族（華人・マレー人・インド人以外）の構成　（2010 年）**

| 言　語 | 人　数 | 構成比 |
|---|---|---|
| フィリピン人 | 39,918人 | 31.7% |
| コケイジャン（白人） | 25,308人 | 20.1% |
| ユーラシアン | 15,581人 | 12.4% |
| アラブ人 | 8,419人 | 6.7% |
| タイ人 | 5,650人 | 4.5% |
| 日本人 | 4,941人 | 3.9% |
| その他 | 25,937人 | 20.6% |
| 合　計 | 125,754人 | 100.0% |

言語については英語を第一言語としてきたが、クリスタン（Kristang）と呼ばれる彼ら独特の言語は、マレー語の文法に近く、ポルトガル語の語彙に由来するとされ、少数派ながら、現在もコミュニティの間で話されている。1919 年には、ユーラシアンの自助組織としてユーラシアン協会が設立されており、今もなお、後世への教育、コミュニティ内での生活扶助提供など活発に活動している。

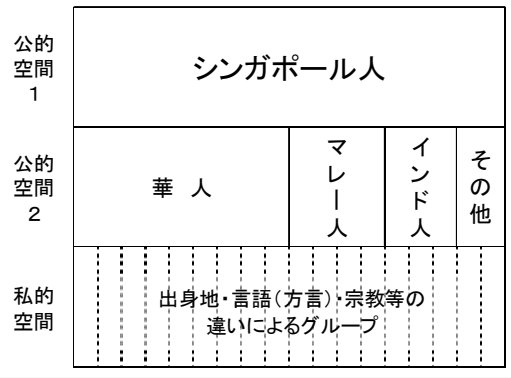
このほか、「その他の民族」に該当するものとして、国政調査結果にはフィリピン人、コケイジャン（白人）、アラブ人などの民族名も確認できる。特にフィリピン人とコケイジャン（白人）については、近年、生活又はビジネスのためシンガポールに移住し、市民権を取得した人々であるものと思料される。

以上のとおり、わずか 150 人ほどしか原住していなかった 1819 年のラッフルズ上陸時から今日の経済大国シンガポールに至る過程の中で、シンガポールには様々な民族が移民し、定住することとなった。

現在はシンガポール政府が華人、マレー人、インド人、その他民族と大きく４つのカテゴリに（便宜的に）分類しているが、それぞれの民族の中においても、出身地・言語（方言）・宗教等の違いにより、さらにいくつものグループに細分化できることが分かる。

シンガポールという一つの国家を成り立たせるうえで、一つの共通語の導入が困難であることはもちろんであるが、４つに分類したそれぞれの民族内にお

**図 10　シンガポールの国民及び民族構成の概念図**




【出典】
「シンガポールにおける「多人種主義」再考」（坂口可奈・2011 年早稲田政治公法研究・P24）

注 16　「シンガポールにおける「多人種主義」再考」（坂口可奈・2011 年早稲田政治公法研究・P21）、AsiaX Vol.206（2012 年 02 月 20 日発行）、シンガポール政府観光局 Your Singapore ホームページ（http://www.yoursingapore.com/content/traveller/ja/browse/see-and-do/culture-and-heritage/collage-of-cultures/eurasian-culture.html）

いても、相互に意思疎通のできない言
語（方言）が存在していたことから、複数の共通語でさえ取り入れることも困難と言わざるをえない状況であった。

こうした複雑な言語状況の中、1965 年の建国以後、シンガポールの言語政策は紆余屈折を経ながら実施されていくことになる。

## 第２節　英語系と華語系

### １　英語系華人（海峡華人）

今日に至るシンガポールの政治、そして言語政策における特徴として、主に英語で教育を受けた「英語系華人」と華語で教育を受けてきた「華語系華人」との対立が挙げられる。

第二次世界大戦前のイギリス植民地時代における移民の中では、母国に帰らず、シンガポールに定住する者が増え、いわゆる海峡植民地[注 17]（シンガポールやマレーシア）生まれの二世・三世が登場した。



イギリスの海峡植民地のひとつであったマラッカ（マレーシア）の風景。英語系華人はこのような海峡植民地で生まれ育った。
（2013 年３月 CLAIR シンガポール事務所職員撮影）

多数を占めていた中国人移民についても同様で、すべてが華語教育の下で団結していたのではなく、祖国中国との感情的な縁を切って、定住の道を選んで自ら英語を学び、かつイギリスがマラヤに設立した英語学校に子女を学ばせた移民も多くいた。このような英語で教育を受けた中国人移民の中には、華語、もしくは華語方言を忘れ、英語が母語となる人々が現れだした。これがいわゆる英語系華人（又は海峡華人）である。当時イギリスが支配するシンガポールにおいて、英語を取得・使用し、西欧的なものの考え方、風習、習慣等を身に着けることは、社会的地位・高収入の職業（植民地政府の役人、医師、弁護士、エンジニア、欧州系会社の事務員など）を得ることに直結した[注 18]。

このような英語系華人は、後に述べる中国との感情的な結びつきが強く華語教育を受けた華語系華人と相対立する集団であるが、彼らは先祖の出身地のみならず母国や民族が違う者たちに対して、自分たちは移民集団ではなく同じ土地に生まれた者（海峡生まれ集団）であるという意識を強く持っていたことから、当然、マレー人やインド人とのコミュニケーションも図りやすかった。

彼らは中国に対するシンパシーがない一方で、西欧志向が強く、民族のバックボーンを欠いているという要素を抱えていたが、それは結果的に、第二次世界大戦後のシンガポール独立運動の担い手、そして建国後における国家運営の主導的

---

注 17　19 世紀から 20 世紀前半にかけてのマレー半島におけるイギリス植民地の名称。1826 年に、ペナン、マラッカ、シンガポールよりなる植民地として形成された。1886 年からココス島とクリスマス島が、1906 年にラブアン島が編入された。

注 18　岩崎育夫・2013 年・P39

立場を担うことのできるひとつの要素となっていったのである。

なお、シンガポール建国の後、1959 年以降一貫して政権の座にある人民行動党の主要メンバー、また、その中の中心人物で初代首相のリー・クアンユーも英語系華人の代表的な政治家である。

リーは、1923 年にシンガポールで生まれた華人 4 世で、小学校の時から英語教育学校に学び、1946 年にはロンドン大学へ、その後ケンブリッジ大学で法律を学んだ。リーは帰国後、英語で教育を受けた仲間たち（ゴー・ケンスイ、トー・チンチャイなど）と共に独立運動を行うこととなるが、彼らもシンガポールのエリート英語学校のラッフルズ学院に学び、ほぼ同時期にイギリスに留学している[注 19]。



シンガポール初代首相のリー・クアンユー［Lee Kuan Yew・1923～］。
【出典（写真）】
Wikipedia ホームページ「Lee Kuan Yew」

## 2　華語系華人

華語系華人とは、主にシンガポール建国当時又はそれ以前において、華語による教育を受けた（華語学校に通っていた）華人を指す。

イギリス植民地であったシンガポールにおいて、当時の中国本土からの移住者は、ほとんど読み書きのできない人々が多かった。1829 年に広東人が設立した学校が記録にあるものの、「読み・書き」程度の私塾のようなものであり、20 世紀に入るまで、シンガポールに学校らしい学校は無かった。植民地政策の時代、イギリスによる英語教育が行われる中で、本格的に華語学校が開設し始まったのは、清王朝打倒を目指す革命主義者たちがシンガポールに亡命してきてからである。

例えば、その当時の学校には、応新学堂（1906 年）、道南学堂（1907 年）、養正学童（1907 年）などがあったが（「学堂」とは華語の方言から来る「学校」の意）、それぞれ客家、福建、広東といった華語方言で教えられていた【19】[注 20]。そして中華民国が成立すると（1912 年）、これらの学堂は小学校となり、標準中国語を使い始まるところも出てきている。このことは孫文や康有為などの革命を担う人物のシンガポール訪問や辛亥革命等の影響により、いわば外国に在住している彼らに愛国心と中国人としての誇りが芽生えてきたことの表れでもある。それゆえ、彼ら華語系華人の中国に対するシンパシーは、英語系華人とは相対する



シンガポール市内「孫中山南洋記念館」にある孫文像。孫文は中国人移民の対華ナショナリズムに大きな影響を与えた。
（2012 年 11 月筆者撮影）

注 19　岩崎育夫・2013 年・P39
注 20　顔尚強・2009 年・P43

ものであったと考えられる。

世界大恐慌が東南アジアを襲ったこと、日本の中国侵略により帰国が困難になったことなどを背景に、1930 年代において、シンガポールに定住する中国人移民が増加し始まり、この時代は学校の新設ラッシュとなる。

日本のシンガポール侵攻直前の 1941 年、シンガポールの華語学校は小規模な夜学から 6 年制小学校を含めて 370 校、3 万 7,500 人の子どもたちが学んでいたとされている【20】[注 21]。

華語系華人の場合、シンガポール帰属意識の形成は、英語系華人とはかなり事情が異なっていた。彼らは、日本の占領支配が終えると、戦前期と同様にシンガポールで働いて故郷中国の家族に送金し、いずれ中国に帰ることを考えていた人々が大半を占めていた。

しかしながら、彼らの運命を変える出来事が母国中国で起こることとなる。1949 年、中国共産党が国民党を破り、中華人民共和国を建国すると、華人の多くが共産主義の影響を受けるようになった[注 22]。

華語系華人には、共産主義の強い影響を受けた人々も多く、戦後、反政府的な活動も活発化していく。華語系華人は労働組合を組織し、盛んに運動を起こした。これら華人系労働組合は共産主義と密接に結びついていた。

当時、マラヤ共産党員[注 23]やその支持者たちの大多数は華語校で学んでいた。

イギリス植民地・統治時代において、シンガポール国内の学校は英語校、マレー語校、華語校、タミル語校という 4 種類の言語別に分かれていたが、イギリスは英語校とマレー語校を補助の対象とし、（華語系華人の通う）華語校、タミル語校は長い間放置していた。華語校とタミル語校はシンガポールに財を築いた資本家により設立され、運営費などもすべて寄付によって賄われていた。

イギリスは華語校・華語学生に強い影響力のあるマラヤ共産党の支持基盤を縮小させるねらいもあったことから、英語校と他校、特に華語校への補助・支援に差をつけており、このような英語優先策は民間部門にも英語の優位・必要性を高める結果となった。その影響から、英語学校への入学者が急激に多くなり、1954 年には英語校（小学校）の入学者が華語校の入学者を上回った[注 24]。

これら一連の政策は、明らかに華語校を抑圧しているものであり、華語系華人や華語校を資金的に支えてきた華人自助組織である幇の有力者たちなどの華語校関係者の激しい怒りを買い、同時に危機感を抱かせた。

華語系華人は次第に就職やその後の昇進に支障をきたすようになり、当然なが

---

注 21　田村慶子・2000 年・P38

注 22　なお、第二次世界大戦中にも、一部の中国人は「抗日マラヤ人民抗日軍」を組織し、抗日ゲリラ活動を行ったが、それを主導したのがマラヤ共産党（MCP：Malayan Communist Party）であり、抗日と独立というベクトルの中で、共産主義は華語系華人の間にも徐々に浸透していたのである。

注 23　マラヤ共産党は 1930 年 4 月にネグリセンビラン州で結党された。前身は 1920 年代に結党された南洋共産党。メンバーの中心は華人で、マラヤにおける共産主義国家を目指し、1980 年代末までマレーシア各地でゲリラ戦を展開した。第二次世界大戦当時、日本がマレー半島に侵攻すると、マラヤ人民抗日軍を組織し、指導した。

注 24　田村慶子・2009・P38

ら植民地政府の政策に強く不満を持ち、華語校はいわば「社会的不満分子」を生む温床となったのである。

1954年に対マラヤ共産党の軍事作戦に協力させるために2,500人の若者を徴兵するという徴兵令が出され、華語校（中学校）の学生500人の街頭デモを起こし、警察と紛争を繰り返すという事件が発生した。イギリスによる英語校重視の政策が引き起こしたのが、これら1954年以降の学生運動や華語系労働組合運動の高揚であった。この時に台頭した華語系労組指導者はその後、強力な政治勢力となり、英語系華人と対立するようになる。

このような状況の中、1953年、タン・ラクサイ（陳六使）の率いる福建幇及び中華総商会は華語大学の創設運動を開始し、1956年には3学部（文学部、商学部及び理学部）の南洋大学を開校する。シンガポールにおける大学は、それまで1905年に設立された英語教育のシンガポール大学だけであった。

南洋大学は、華語教育抑圧という危機感から生まれた、シンガポールを中心とする東南アジア華語系華人のいわば自己保存運動の結果であった。しかし、設立当初から就職難や昇進難という問題を抱えることになり、また既存の権力に対する戦いの象徴（共産主義者の温床・反政府活動の拠点）と見なされ、その後の政府の強力な介入を受け、1980年に閉校（シンガポール大学への吸収合併）という24年の短い歴史を終えることとなる（第2章で詳述）。

### 3　英語系と華語系の連携・対立、人民行動党の誕生

前2項において、第二次世界大戦直後のシンガポールでは、すでにその国民の7割を占める華人の中でも英語系と華語系といった大きな2つのグループが存在していることを見てきた。

イギリスからの独立、マレーシアからの分離（＝シンガポールの建国）といった時代の流れの中で、英語系と華語系の連携・対立により、現在のシンガポールそして現在の言語環境が形成されていくことになる。そして、シンガポールの建国以降今日まで政権を担い、国づくりを主導してきたのが「人民行動党」である。

人民行動党は、1954年に英語教育系エリート集団と華語教育系集団が相互の利益のために協力・連携して結成された政党である。両集団では、英語教育系集団がイギリス的国家、華語教育系集団が中国的国家、あるいは社会主義国家を志向するなど、政治イデオロギーが全く異なっており、また英語・華語教育と異なった言語教育で育った何の接点もない集団が共闘して結党したといういささか不思議とも思える政党であった。

この2つの集団を仲立ちし、人民行動党の中心的指導者となったのが、弁護士としての活動から華語系労働組合指導者たちの信頼を得ていた英語系華人のリー・クアンユーである。リーはラッフルズカレッジ、ケンブリッジ大学を経て弁護士として活躍していたが、彼ほどの教育を受けた人々は当時のシンガポールでは少数派・ほんの一握りのエリートであった。

人民行動党結党からその後の党運営に中心的・指導的役割を果たしたトー・チンチャイ［Toh Chin Chye 杜进才］、ゴー・ケンスイ［Goh Keng Swee 吴庆瑞］なども英語系集団の一人であるが、彼らはイギリス植民地政府の受けはよいものの、大衆から遊離したエリート集団であった。このような小集団が短期間のうちに権力を握るには、すでに大衆基盤を持つ既存の勢力（華語系華人）と連携しなければならないことは明らかであった。

その一方で、リム・チンシオン［Lim Chin Siong 林清祥］やフォン・スイサン［Fong Swee Suan 方水双］といった華語系労働組合指導者たちは、（1948 年にイギリス植民地政府により非合法化された）マラヤ共産党に近い急進派であるために、自分たちだけで植民地指導者やマラヤの指導者からの信頼を得ることはほとんど不可能であった。そのため、英語系集団を「隠れ蓑」として選挙に参加し、政権掌握後に英語系集団を放逐し実権を握ろうと考えていたのである。

1955 年、イギリスがシンガポール植民地の制度改革を行い、部分的内政自治権を持った自治政府を導入したが、人民行動党はこの選挙に参加するために結成される。同年の立法議会選挙（25 議席が公選議席）では、非共産系労働組合を母体とする労働戦線が 10 議席、保守派の有力指導者で結党した進歩党が 4 議席、中華総商会を基盤にした民主党（南洋大学設立に奔走したタン・ラクサイ［Tan Lark Sye 陳六使］をはじめとする党）が 2 議席、クアラルンプールに拠点を置くシンガポール連盟党が 3 議席、人民行動党が 3 議席（リー・クアンユーが含まれている）、無所属が 3 議席であった。

続く 1959 年の総選挙の結果、人民行動党は得票率 53.4%、51 議席中 43 議席を獲得するという大勝利を収めた。この最大の勝因は、20 歳以上の男子に普通選挙権が与えられ、当時シンガポールの大衆の約 7 割を占める華人国民が選挙に参加したことにある。

同年、シンガポールは外交と国防以外の権限を持つ自治国となり、リー・クアンユーが 35 歳の若さで首相に就任した。トー・チンチャイが教育相、ゴー・ケンスイが財務相に就任するなど、英語系華人が中心となった人民行動党政権がスタートする。

しかしながら、この 1959 年の政権誕生直後から、人民行動党の英語系華人と華語系華人（共産党系）の対立が水面下で始まっていた。

人民行動党は政権獲得後、早速マレー化政策を発表し、マレー語の国語化、英語・華語・タミル語の公用語化を実施したが、英語は国際語であり、科学技術の言語として重視されたため、実質的にはマレー語と英語の強化が図られることとなった。また、政府内にマレー人教育諮問委員会を設立し、委員会が中心となってマレー人居住区に学校やコミュニティセンターを設立し、マレー人の生活や社会教育向上を図るなど、シンガポールがマラヤ連邦のよきパートナーであることを示そうとしていた。

一方、人民行動党内の共産主義勢力は、マラヤ連邦の経済的重要性は認めなが

らも、まずはシンガポールが完全独立を達成し、その後に統合問題を連邦と交渉していくべきであるという考え方であった。

そんな中、1961 年にそれまでシンガポールとの合併に反対していたマレーシアのラーマン首相が、シンガポールの共産主義化を防ぐには、シンガポールをマレーシア内に取り込むしかないと考え、合併を容認する意向を表明するのである。

このラーマン首相の表明後、マレーシアとの合併に反対する共産系グループの国会議員 13 人が人民行動党を離党し、「社会主義戦線」を結成する。人民行動党と社会主義戦線との対立軸はマレーシアとの合併の是非とイギリス的国家を創るのか、それとも中国的国家を創るのかといった点にあった。

1962 年、マラヤ連邦との合併を巡る国民投票が実施された。これは住民が人民行動党を支持するのか（合併賛成・イギリス的国家建設)、社会主義戦線を支持するのか（合併反対・中国的国家建設）を測るための機会となった。投票の結果、人民行動党案が 73.8%の高い支持率を獲得、1963 年のマラヤ連邦との合併により、マレーシア連邦が成立することとなる。

この第２節で述べたことが及ぼした影響について考察してみると、シンガポールの華人はいくつかの方言集団に別れているのと同時に、教育言語による英語系、華語系という二重の分化が生じており、状況が複雑化していた。

しかしながら、第二次世界大戦後のシンガポール建国前夜から今日まで、政治指導者が一貫して英語系であったという歴史的事実が必然的に英語優先政策に向かう大きな要因であったと考えられる。

さらに建国以前の政治的状況について、華語教育を受けた者が共産主義と密接なつながりを持ち、英語系の政治指導者と激しく対立したから、後述のとおり華語教育に対しては一定の制限が課されるようになったことも重要である。

## 第３節　シンガポール共和国の成立

### １　第二次世界大戦終戦前

「シンガポール共和国」は、東南アジアの一漁村にすぎなかったわずか人口 150 人ほどの島が歴史の流れと指導者たちの卓越した先見性、判断と国民の努力により今日の姿に築き上げられた国である。

1819 年にイギリス東インド会社のスタンフォード・ラッフルズがこの地に上陸し、イギリスがシンガポールを獲得した後、中国及びインドから大量の移民が押し寄せ、1836 年頃にはこの島で華人が最大の民族集団となり、20 世紀の初めには今日とほぼ同じ民族構成となっている。これは第１節で述べたとおりである。

イギリスはマレー半島を植民地にした後、その重要な港であったペナン、マラッカ、シンガポールを直轄の海峡植民地とし、残る地域ではスルタンを通じた間接統治を行ったマレー連邦州（ペラ、セランゴール、ネグリ・スンビラン、パハン）と、マレー非連邦州（ジョホール、クランタン、ケダ、トレンガヌ）に分け

ていた。

シンガポールが「昭南島」と名付けられた1942年2月から1945年8月までの日本の植民地時代は、その後の独立へ向けた転機となった。

日本軍政の特徴は、イギリス時代よりも徹底した民族グループ別の支配であった。従来イギリス人官吏の占めていたポストには日本人が任命されたが、絶対数が不足していいたためにマレー人官吏が高い地位に登用され、また、官吏の養成もマレー人を中心に行われた。もっとも、このように優遇されたマレー人がいる一方、強制的に労働力として駆り出されるマレー人も多くいた。インド人はインド独立のための組織であるインド独立連盟への参加を促され、比較的優遇された。このような過程において、マレー人とインド人の民族運動が大いに高まりつつある一方、マジョリティである華人は、当時戦争状態にあった中華民国からの移民・子孫であることや抗日救国運動の拠点がシンガポールに置かれていたこともあり、日本軍から一方的な弾圧を受けることとなる。これによる反日感情により、さらに華人の民族意識は高まることとなる。



シンガポールにある「日本占領時期死難人民記念碑」。1967年に建立され、旧日本軍に虐殺された華人の霊をおさめる目的と、二度とこのようなことをおこさないようにとの願いが込められている。4本の塔が立っているがそれぞれ中国人、マレー人、インド人、ユーラシアンの意味がある。
（2014年1月筆者撮影）

イギリスを駆逐し日本が軍政を敷いていたこの植民地時代は、各民族がそれまで抱いていた白人優越主義を消し去り、シンガポールの各民族に政治意識の覚醒をもたらす一方で、各民族の対立をあおる結果にもなったのである。

## 2　マラヤ連邦との合併　～マレーシア連邦の一員へ～

1945年9月、戦勝国イギリスが再びシンガポールの地に再び戻ることとなると、住民はユニオンジャックを振って歓迎した。シンガポールでも一部の住民の間で日本占領時代に民族ナショナリズムと反植民地意識が醸成されていたが、一般大衆の間に広くは共有されていなかった。むしろ、大半の住民は、日本占領の悪夢がようやく終え、イギリス支配のもとで再び戦前期のように、出稼ぎの地で仕事ができると考えて安堵していたのである。

イギリスは1946年4月、戦前においては（マレー連邦州ではなく）海峡植民地としていたペナンとマラッカをマレー半島に合体させ、マラヤ連合とし、シンガポールを単独の直轄植民地にした。

シンガポールをマレーシアから切り離した理由は下記のことが挙げられる[注25]。

（1）　イギリスがアジアにおける権益を維持するうえで、軍事的・戦略的に重要なシンガポールを手放したくなかった。

注25　岩崎育夫・2013年中央公論社・P60

（2） シンガポールが加入すると、マラヤの人口において華人がマレー人を上回り、経済力において勝る華人が、マレー人の政治的優位をも脅かす恐れがあったので、マラヤのマレー人指導者たちがシンガポール受け入れを渋った。

結局この時にマラヤとシンガポールを切り離したことにより、その後の両地域は別々の道を歩むことになり、17 年後（1963 年）に統合したとき、両者の溝はすでに埋めようもないほどに深くなっていた。いわば、19 年後（1965 年）のシンガポール共和国独立の伏線となっていたのである。

イギリスは植民地支配を復活させたものの、マラヤ連合やシンガポールなどのアジア世界の植民地の独立はもはや不可避であると考え、将来の独立に向けて部分的自治を与えた。

第 2 節で述べたとおり、その後シンガポールでは 1955 年に部分的な自治が達成され、その後、与党労働戦線とイギリスとの交渉によって 1959 年 6 月に外交と国防以外の権限を持つ自治国となった。シンガポールには「ヤン・ディ・プルトゥアン・ヌガラ（Yang di-Pertuan Negara）」という元首がおかれ、マレー人のユソフ・イスハク（Yusof bin Ishak）が就任した。なお、この元首の職は、1965 年の独立後は大統領になっている。また、マレー語が国語に定められ、国旗及びマレー語の国歌（マジュラ・シンガプーラ）も制定されている。公用語には「マレー語、華語、タミル語、英語」の四つが定められた。この時に、後のシンガポール共和国の基礎ができあがったといってよいであろう。




**今日においても、街の標識や看板などは 4 言語併記のものが多い。上から英語、華語、マレー語、タミル語の順となっている。写真は MRT の Tanjong Pagar 駅にある非常口案内である。**
**（2013 年 12 月筆者撮影）**

一方、マラヤ連合においては、スルタンの権限の縮小や、各州に配置される英国人知事による行政、華人やインド人を含むすべての民族に平等な市民権を与えるなどの方針にマレー人が猛反発することとなる。結局、スルタンの特権を認め、マレー人以外の市民権を制限する形で 1957 年にマラヤ連邦として独立した。

なお、その後シンガポールにおいては、1962 年のマレーシアとの合併を巡る国民投票を経て、シンガポールとマラヤ連邦は合併、「マレーシア連邦」として独立を果たすこととなったのは前述のとおりだが、（マレーシア連邦発足前の）1959 年にシンガポールの政権与党となった人民行動党が、マラヤとの統合を目指した理由としては下記のことが考えられる。

（1） シンガポールはあまりにも国土が狭いため一国（地域）では経済が成り立つとは考えにくく、マラヤとの共同市場を目指す必要があった。

（2） シンガポールは天然資源に恵まれておらず、単独の独立は極めて不安定な状態に置かれる。

（3） シンガポールは華人が圧倒的多数を占めている地域でありながら、マラヤ連邦・インドネシアといったマレー系の大国に囲まれており、地政学的に見

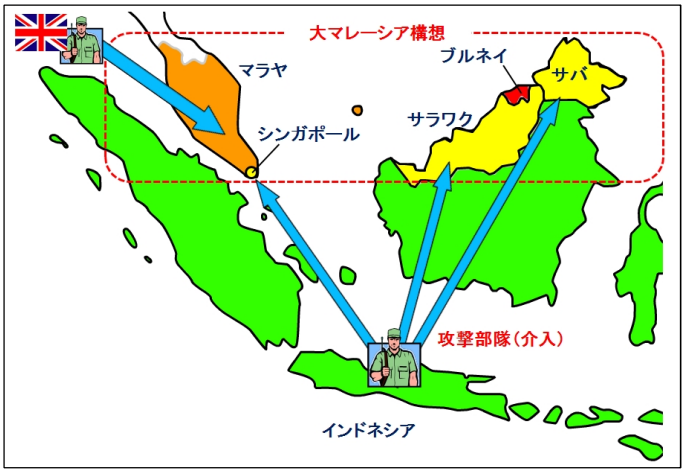
ても単独の独立は不利であった。

（4） シンガポールは歴史的に見ればマラヤの一部であり、マラヤへの統合を目指すことはごく自然なことであった。

結果的に見れば、1965 年以降現在に至るまで、シンガポールは独立国として成功を収めている。しかし 50 年代のこの時点では、単独で独立するよりもマラヤとの統合を目指すことの方が当然のことと見なされたのである。

**【参考２：大マレーシア構想】**

マレーシア連邦発足２年前の 1961 年、マラヤ連邦の**ラーマン首相**は**「大マレーシア構想」**を発表する。これは**イギリス植民地として残ったシンガポールや、ボルネオ島の英領サバ、サラワク、ブルネイの各地域を統合して、マレーシア連邦を結成するというもの**である。シンガポールはマレー半島の重要な商業・貿易拠点であるとともに、第２節で述べたとおり、当時は華語系華人を中心とした左派勢力が強く、もし単独で独立すれば共産政権が誕生し、マレー半島でゲリラ戦をしていたマレー共産党の出撃拠点となることが懸念されていたため、マレーシアとしてはシンガポールを統一しておきたかった。




しかしながら、このマレーシア連邦結成には対外的にも大きな障害が存在した。インドネシアとフィリピンがマレーシア結成に強硬に反対し、特にインドネシアは有名な「対決政策」（confrontasi）を宣言し、武力闘争へと進展、1966 年まで続いた。インドネシアはサバ、サラワク、そしてマレー半島部にも攻撃部隊を上陸させると、イギリスがマレーシアに軍隊を派遣して地域の緊張が高まった。1965 年にはシンガポールの Orchard 通りにある銀行ビルで爆弾テロが発生し、３人の死者と 33 人の負傷者が出た。爆弾テロを実行したインドネシア兵２人は逮捕され、のちに絞首刑となった。

このようにマラヤ連邦とシンガポールの統合は決して順調なものではなかった。特に財政の資金配分問題は、種族構成の異なるシンガポールが教育・労働の自治権を要求したことに起因している。マラヤ連邦との統合は大半のシンガポール人が望んだことではあったが、マラヤ連合発足から 17 年が経過していたこの時点で、両者の溝はかなり深くなっていたのである。

また、ボルネオ島は未開発のジャングルが大部分を占めていたが、石油などの資源が豊富であり、何よりも、中国系住民が多いシンガポールだけを合併してしまうと、マレーシアの人口の半分以上が中国系になってしまうので、マラヤ連邦にとってボルネオ島の英領３地域はぜひとも一緒に合併しておきたかったが、結果的に、ブルネイは石油の利権とスルタンの権限をめぐってマレーシアへの統合を拒否し、イギリス保護国のまま残留することとなった。（その後、1984 年にイギリスより独立）

## 3　マレーシア連邦からの分離独立　～独立国としての旅立ち～

シンガポールは 1963 年９月 16 日にマラヤ、サバ、サラワクと統合し悲願のマレーシア連邦結成を果たすが、その２年後の 1965 年の８月９日、連邦から追い出

される形で分離独立を果たすこととなる。

その分離独立に至る要因は、大きく政治経済問題と民族問題が挙げられる。

シンガポールにとって深刻であったのがマレーシア中央政府との軋轢であった。

発端は、シンガポールの経済開発をめぐる（シンガポール）州政府と中央政府の意見の相違にあった。シンガポールがマレーシアに加盟したのは、歴史地理的、民族社会的理由だけでなく、経済的理由もあったことは前項のとおりであるが、シンガポールはマレーシアを格好の国内市場とみなし、マレーシアの工業基地となることで経済開発を進めようとする。しかし、1963 年の統合時において、シンガポールとマレーシア（マラヤ）では、1 人当たり国民所得差がすでに 2.45 倍も生じており、シンガポールはすでに十分経済発展を果たしていたと中央政府はみなしていたため、シンガポールの工業化よりもマレーシアの農村地域の開発が優先されたのである。

当然ながらこれに対して、シンガポールの不満が高まり、自分たちの要望が満たされない原因は、中央政府に自分たちの代表がいない政治体制にあると考えるようになった。1964 年のマレーシア総選挙において、人民行動党はマレー半島各地の選挙区で合計 10 人を立候補させたが、結果は 1 人当選だけの惨敗に終わった。

人民行動党のハレー半島部における選挙参加は、中央政府の統一マレー人国民組織の目には「マレー半島部の安定的な政治体制を破壊する行為」に写り、マレー人政治家がリー・クアンユーを「マレーシアの国家体制を破壊しようとしている」として批判すると、リーもまた強く反論し、感情的な非難の応酬が始まることとなった。

また、もう一つの要因としては、民族対立である。シンガポールとマレーシアの軋轢は、最後は「マレー人対華人」の民族対立に転化することとなった。

中央政府が「マレー人優位のマレーシア」（ブミプトラ政策）を提唱していたのに対し、シンガポールはすべての民族を平等に扱う「マレーシア人（マレー人・華人・インド人）のマレーシア」を提唱し、中央政府を真っ向から批判する。この問題に関しても、マレー人政治家とリー・クアンユーの対立は深まっていく。そして、さらなる民族対立の発生を懸念したラーマン首相が決断したのは、マレーシアからシンガポールを追放することであった。

1965 年 8 月 9 日ラーマン首相は、人民行動党のマレー半島への政治進出、経済対立、マレーシア連帯会議の反中央政府運動を理由にシンガポールを追放する議会演説を国民に向けて行った。

リーは、小さな島国のシンガポールがマレーシアという後背地なしでは生きていけないこと、マレーシア連邦におけるシンガポールの経済比重の大きさといった自負から、まったく独立という選択肢は頭になく、このラーマン首相の決定はまさに青天の霹靂であった。

ここに単独国家・シンガポール共和国が誕生した。しかしながら、この独立は国民に祝福されない、最悪の結果でもあった。リーは、分離発表の記者会見で、

人目も憚らず泣き崩れた。

1965 年にシンガポールがマレーシアから分離した直後は、両国ともこの分離は一時的な措置であって、いずれは再統合するものだと思っていた（と言われている）。シンガポールは独立後も、そして現在に至るまで、国語をマレー語のままにしている。

シンガポールはイギリスの植民地化によってその歴史が始まるという「偶然」によって誕生した国家である。

1959 年に政権を獲得した人民行動党はシンガポールのマラヤ連邦への統合を目標とし、1963 年に実現するが、わずか２年足らずで失敗し、独立した。しかし、マレーシアとは別の国になった以上は、シンガポール独自の国家形成が必要となったのである。独立以後のシンガポールは中国ともマレーシアとも別の国づくりを始めることとなった。

**【1965 年８月９日のリー・クアンユー語録】**

○　**私には、これは苦悶の瞬間**である。これまでの私の人生、とりわけ政治家になって以降、私はマレーシアとシンガポールの合併と統一を固く確信し、そのために行動してきた。両国は地理的にも経済的にも社会的にも一つになるのが自然だからである。それなのに、**私があれほど信じてきたものが、今すべて崩れ去ってしまった**のだ…。（分離発表の記者会見）[注 26]

○　**私にとって、今は苦渋の時**です。生涯、**私は二つの領域の合併と統一を信じて生きてきました。**私リー・クアンユーは、自由と正義の原則、多くの人々の福祉と幸福の探求、平等な社会を築くことに基づき、本日**1965 年８月９日シンガポールが永久に主権民主主義並びに独立国家であることを宣言いたします。**（シンガポール独立のテレビ中継）[注 27]



マリーナ・ベイの特設ステージを会場に開催される「ナショナル・デイ」（建国記念日・毎年８月９日）式典の様子。1965 年の独立宣言時、40 数年後シンガポールがこのような経済発展を遂げようとは、リーも予測していなかったであろう。
（2013 年８月９日筆者撮影）

注 26　岩崎育夫・2013 年・P85

注 27　Wikipedia リー・クアンユ
（http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:Lee_Kuan_Yew.jpg）

## 第２章　シンガポールにおける英語の公用語化

### 第１節　初期の公用語政策－三言語政策

前章で述べた政治的・歴史的背景をもとにして、この章ではシンガポールの言語政策を種々の視点から考察する。

この節では主にシンガポール建国前夜（1945 年から 1964 年の間）の公用語政策について考察する。

シンガポールでは 1959 年に国語と公用語が制定されてからは現在に至るまで公式的には改正されていない。この章では国語や公用語が制定された意味と、建国後の国語及び公用語の役割の変化について考察する。

#### １　三言語教育の提唱

戦後、再びイギリス軍政下に置かれたシンガポールは、1946 年にイギリスの直轄植民地となる。その後シンガポール植民地政府に教育部ができ、1946 年には「教育政策の 10 年計画」が出された。主な内容としては以下のとおりである。

（１）　自治能力と公民精神、責任感の養成を教育の目的とする。

（２）　すべての人種に男女の別なく平等に教育の機関を提供する。

（３）　初等教育を無料にし、さらに中等教育、職業教育、高等教育を充実させる。

（４）　マレー語学校、華語学校、タミル語学校の教育は母国語で行われ、第二言語として英語を用いる。

この計画により、今まで別々に教育を行っていた４種の学校に共通の科目、すなわち英語が導入されることが法的に決まった。

戦前のイギリス統治時代において、イギリス政府はシンガポールの住民たちに英語を押し付けるという言語政策はとらなかった。そのため、英語（教育）は第１章で言及した海峡華人のように、ごく一部の特権階級に属する者のみが享受できたのである。

そして、シンガポールにおいて公用語に関する議論が初めておこなわれたのは、シンガポールに部分的な自治が達成され、労働戦線と連盟党による連立政権が誕生した 1955 年である。

1955 年、シンガポールは選挙による立法議会と大臣議会に統治されることとなり（第１章参照）、教育部を廃止し文部省を設置した。第二次世界大戦後のシンガポールの教育復興はイギリス植民地政府の手によって行われていたため、英語による教育の優先が進み、華語による教育の軽視、華語学校の経営難を生じさせていた。このため、華語学校の生徒・教師の不満が募り、1955 年からのイギリス独立運動に乗じて教育政策反対運動が起きた。この問題対処すべく、同年に立法議員９人からなる全党派委員会が任命され、シンガポールの言語教育に関する問題が検討された。（この委員会には人民行動党からリー・クアンユーも参加している。）この委員会により翌 1956 年に「華語教育に関する報告書」が出されたが、その内容は華語による教育だけではなく、教育の全面的な政策に関するものであった。

この報告書の基本的な内容は次の７つの点である。

（１） マレー語、華語、英語、タミル語の４種類の言語による教育を平等に取り扱うこと。

（２） すべての公立及び政府補助学校に対する補助金、教師の勤務条件、給与を平等にすること。

（３） すべての学校に共通な指導要領を制定すること。マレー語による教科書をできるだけ使用すること。言語教師の転勤を学校種別にとらわれず自由にすること。

（４） 倫理を教えること。

（５） 多民族社会を建設するために、スポーツ活動は教授用語の違う学校の生徒の共通の場としていくこと。

（６） 共通語として第１に英語、第２にマレー語、種族言語として華語又はタミル語を合わせて三言語を必修とし、小学校においては英語を含む２種類の、中学校においては３種類の言語を教えるようにすること。

（７） すべての学校種類を対象とする顧問評議会、訴願委員会、財政委員会を設置すること。

この中で特に(６)では、世界でもめずらしい三言語教育政策が勧告されている。

この政策では最初に、各種族の言語・文化を保持することの必要性が強調されている。その次に「マラヤ人」（もしくはシンガポール人）意識の創出や、将来のマラヤ統合による独立へ備えてマレー語が重視されているが、これは主に人民行動党が強く主張したものである。これらの案は、1956 年に文部省から出された「教育政策白書」で具体化された。

1959 年に人民行動党が政権に就くと、この報告書の精神はより強化され、1965 年まで続いた。マラヤ連邦との統合を前提に「マレー化政策」が進められ、「マレー語週間」「マレー語月間」やマレー語エッセイコンテストなどの実施といったマレー語取得のキャンペーンが実施されていた。この他にも、自治領シンガポールの初代元首にマレー人が任命されたことについても、マラヤ連邦との統合が根底にあったものと思われる。公用語は英語、華語、タミル語とされたが、英語は「国際語」であり、科学技術の言語として重視されたため、実際にはマレー語と英語の強化であった。

しかしながら、一般的にこの時期の三言語政策は失敗したと言われている。

まず、生徒に対する負担が大きすぎることに大きな問題があった。大多数を占める華人（華語方言を生活上主に使用）にとっては三言語教育において事実上４種（英語、マレー語、華語、華語方言）の言語を学ばなければならないことになるのである。また、この三言語政策の最大の特徴は「非マレー人に対するマレー語の重視」ということになるが、結果的に三言語教育は継続できなかったということにおいて「失敗」といえるかもしれない。

1965 年の突然の独立（シンガポール建国）は、このような言語状況に大きな変

革をもたらすこととなる。

## 2　国語としてのマレー語

シンガポールは 1959 年の６月に外交と国防以外の権限を持つ自治国となった際に４種の公用語（マレー語、華語、タミール語、英語）制定し、かつ国語をマレー語とした。この政策はマレーシア時代も維持され、分離・独立した今もなお変わっていない。また、法には定められていないものの、現在では英語が事実上の共通語の役割を果たしている。

シンガポールの状況からすると、この方法は考え得る中の最良の策であった。しかしながら、公用語に限って言えば、シンガポールの人口の圧倒的多数の人々が華語を共通語としているため、華語が国語となり、唯一の公用語になってもおかしくはない状況であったが、当時のシンガポールにとって華語を国語とすることは主に次のような理由からほとんど不可能であった。

（１）　シンガポール国内の華人以外の民族、すなわち国民の４分の１相当数のマレー人やインド人の感情を悪化させる。特にマレー人の場合、自分たちが土着民族という意識が強い。

（２）　左傾化する中国との関連を疑われること。当時、多くの華語系華人の背景にあった共産主義を助長しかねないこと。そして華人がマラヤ人・シンガポール人という意識を持たず「第三の中国」という疑念を招来すること。

（３）　上記(１)(２)により、隣国マラヤ連邦やインドネシアから警戒され、友好を損なうこととなる。

1959 年当時、人民行動党がマレー語を国語としたのは明らかに将来のマラヤ統合を目指したうえでの措置であるのは明らかだが、1963 年のマレーシア連邦（マラヤ）統合、そして 1965 年にマレーシア連邦から分離独立した後も、国語はマレー語のままであるが、これはなぜだろうか。

一つは、シンガポール共和国建国後（マレーシア連邦からの分離独立後）もシンガポールは再びマレーシアへの再統合を目指していたということであるが、次第に再統合を目指す動きは見られなくなり、むしろ英語の方を重視している（英語の方が重視されるようになる)。しかしながら、現在においても国語をマレー語のままであるのは、隣国への配慮、東南アジア・マラヤに位置する国家といったアイデンティティの確立といった意図が大きいものと思料される。華人が多数派であるにも関わらず、華語を国語としないのは、その国家の成り立ちと近隣諸国との関係史において「中国とは別の国である」ことを示さなければならないからであり、そしてこのことは東南アジアに位置する国としての暗黙の了解ともいえる。

現在、国歌斉唱や軍隊の号令等には使われるものの、通常はマレー人同士の会話でしか使われない。国語としてのマレー語は有名無実化している。



**【参考３：　シンガポール共和国国歌「Majulah Singapura」】**

Majulah Singapura

Mari kita rakyat Singapura
Sama-sama menuju bahagia.
Cita-cita kita yang mulia
Berjaya Singapura!

Marilah kita bersatu,
Dengan semangat yang baru.
Semua kita berseru
Majulah Singapura,
Majulah Singapura!

（日本語訳）
進めシンガポール

シンガポール国民は、発展と繁栄のために団結しよう。
我々崇高な理想よ、シンガポールを成功に導びこう。

我々は皆、新たな決意で一致団結しよう。
そして、みんなで叫ぼう。
進めシンガポールよ！
進めシンガポールよ！

注　日本語訳はCLAIRシンガポール事務所調査員によるもの。

---

シンガポールの国歌「Majulah Singapura」は、1958年に当時のシンガポール市議会の公式行事用に作曲されたものである。作詞・作曲したのは、当時のキャセイ・ケリス・フィルム・プロダクションに所属していた編曲家・作曲家のズビール・サイードである。

1959年にシンガポールが外交と国防以外の権限を持つ自治国となった時、「Majulah Singapura」がシンガポールの島の歌に選ばれた。

1965年にシンガポールがマレーシアから独立した時に、正式にシンガポールの国歌として採用されている。

現在、シンガポールの各小中学校では、毎朝生徒たちがこの国歌斉唱を行っている。



ズビール・サイード
（1907～1987）

【出典】
Tribute sgホームページより

## ３　公用語としての英語

英語は「イギリス統治時代の贈り物」としばしば称されることからもわかるように、イギリスによる統治が現在の英語重視の政策や言語環境の大きなきっかけになったのは言うまでもない。

今日のシンガポールでは法に規定はないものの、英語が事実上の全国民の共通

語として機能しており、おそらくアジアで最も英語の水準の高い国となっている。

前述のとおり、イギリス統治時代、英語教育は特権階級に属する者のみが受けることができるものであった。

これは今まで歴史を見てきたとおり、シンガポールの立法、行政はイギリス植民地時代の制度をほとんどそのまま受け継いでいるということとや第二次世界大戦後の初期の段階から、シンガポールの政治が英語で教育を受けた英語系の人たちによって行われてきたという要素を考慮しなければならない。1959 年からシンガポールの政権を握っている人民行動党は英語系と華語系が協力してつくった政党であるが、61 年に華語系の急進派は脱党している。

**【参考４： Singapore's Pledge（誓い)】**

**Singapore's Pledge**

We, the citizens of Singapore
Pledge ourselves as one united people
Regardless of the race, language or religion
To buid a democratic society
Based on justice and equality
So as to achieve happiness, prosperity & progress for our nation

（日本語訳）

**シンガポールの誓い**

我々シンガポール国民は
我々自身に誓う、一つの団結した民として
人種や言語、宗教に寄らず
民主的な社会を築くことを
正義と平等に基づいて
我々の国の幸福、繁栄、発展を成し遂げるために

---

この文章は独立の翌年（1966 年）にラジャラトナムにより起草され、リー・クアンユー首相から内閣に提出されて正式に"Singapore's pledge"となった。
国内の公式行事、８月９日のナショナル・デイにおいて、また小中学校では毎日（英語で）暗唱されており、シンガポール国民には非常に馴染みのあるフレーズである。

このように、1965 年の建国以前から、シンガポールの政治はリー・クアンユーを中心とした英語教育組によって行われてきており、政治・経済の
言語が英語になっていくのはごく自然の流れであった。

建国後のシンガポールが４公用語のひとつの英語を普及させていった理由としては、次のことが挙げられる。

（１） 進展する国際化と経済や科学技術の発展のために英語の導入が必要不可欠であったこと。

（２） 国語としたマレー語を全国民（特に華人）に普及させるのは困難かつ非効率であったこと。

（３） どの民族・言語からもかけ離れた中立的でなおかつ国際性のある言語であるため、各民族の共通語として適しているということ。

このような理由から建国以降、政府は次第にマレー語優先から英語優先へとシフトチェンジしていくのである。

## 第２節　英語化政策の修正－二言語政策

第１節で述べたように、シンガポールでは４つの公用語が制定され、そのうち英語が事実上の共通語としての役割を果たしているが、今日、教育制度における基本政策は英語と各民族の母族語の習得を目的とする二言語政策である。

この節では、現在に至る二言語政策の変遷とシンガポールの教育制度の特徴を見ていくこととする。

### １　二言語政策の導入

1959 年の政権就任後、マレー語を国語としながらも、実際には英語化政策を進めた人民行動党だが、1965 年の突然の分離独立後、それまでの言語状況は大きな変革を迫られることとなった。

もはやマレー語は、人民行動党にとってシンガポール国内の 14%ほどを占めるマレー人の言語であるにすぎなくなった。しかしながら、マレー語を国語とし、マレー人を元首とし、マレー語の国歌には変更を加えなかった。前節第２項で述べたとおり、マジョリティである華人の華語を国語とすることは、マレーシア及びインドネシアの感情に刺激を与え、都市国家の安全保障上の問題にもなり得たためである。

当然、華語系華人の間には華語や中国文化擁護の要求が高まるのは当然のことであった。独立後の 1965 年９月、シンガポール中華総商会は、華語の公用語としての地位を新憲法上で保証するよう政府に要求している。しかし、人民行動党政府は、マレーシアがマレー語国語化に向かっている中で「華語問題で声を上げて、それを政治化しないように」と警告した[注 28]。独立当時のシンガポールは、自国の生死与奪の決定権を周辺の大国に握られた状況の下、国家としての存続自体が脅かされており、言語政策もこの国家としての存続という目的を最優先に進められる必要があったのである。

人民行動党にとって、マジョリティである華語系華人の主張を抑えるのに最も好都合なのは、国民に英語を選択させること、そして国家としての生き残りに直結する英語の経済面での実用性を理解させることであった。

二言語政策が推進されるようになったのは 1960 年代からである。ここで注意しなければならないのは、二言語政策というのは必ずしも英語を重視する政策というわけではなく、英語のみではなく母族語をも重視する政策ということである。特に英語教育のみを受けた人たちが民族のバックボーンを欠いているという指摘はかなり以前からあった。

1960 年から英語学校で第二言語が必修とされるようになり、さらに彼らが小学校を卒業した 1966 年から中学校でも第二言語を必修とするようになった。具体的には、華人であれば英語と華語、マレー人は英語とマレー語、インド人は英語とタミル語を学ぶものである。

---

注 28　田村慶子・2000 年・P187

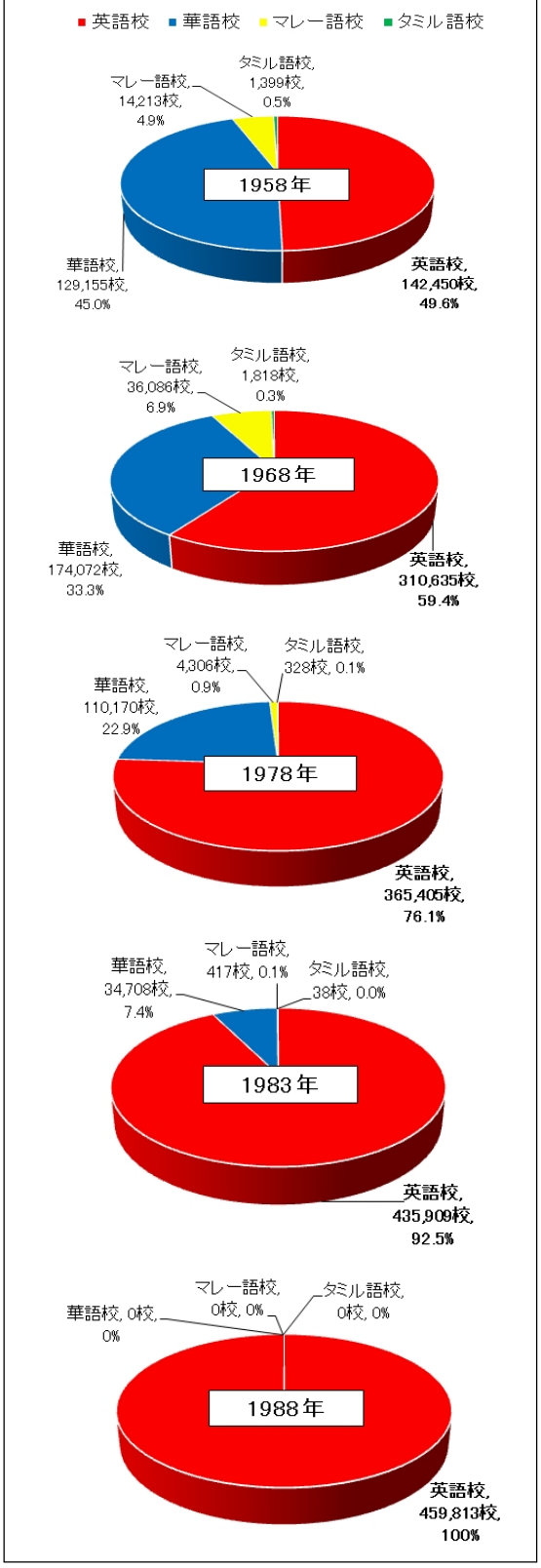
しかしながら、二言語政策と言っても、英語と第二言語を同程度に学ぶものではない。英語と第二言語には大きな格差があった。英語は「国際語であり科学の言語であるため、諸外国特に先進諸国からの技術・知識の導入、それら諸国とのコミュニケーションの道具」として高い位置付けがなされ、高等教育機関での使用言語は英語に変わった。一方、各民族の母語である第二言語は「各エスニックグループの伝統や文化を継承するために学ぶこと」がその目的とされたため、第二言語を習得しても、その言語で学べるものは道徳や文学、歴史などの一部でしかなく、第二言語で学べる世界は矮小化された。

以上のような人民行動党による英語重視の方針に沿う方向で、国民の英語志向も深まっていった。また、1968 年から本格化した外資導入政策によって英語の経済的価値が高まっていき、子どもを英語学校に通わせる親が激増した。

一方、英語一辺倒の教育により、民族のアイデンティティが脅かされるという危機感を持った政府は、70 年代に入ると積極的に英語学校における二言語政策の強化を進め、1974 年から公民、歴史、地理の三科目を第二言語で教えることとし、小学校において第二言語で教える時間数を 2 割から 4 割へと引き上げる方針とした。この結果、英語学校においても華語を学べるようになったため、逆に華人生徒の英語学校選択にさらに拍車をかけることとなった。

右の図 11 は言語別小学校数の推移を表している。赤色部分の英語校を選択する割合が著しく増加しているのが見て取れる。1959 年には英語校 142,450 校、華

**図 11　言語別小学校の児童・生徒数の推移**




【出典】
「Singapore Yearbook of Statistics」(Department of Statistics) 各年版より作成。

語校 129,155 校と拮抗していたが、1968 年には英語校 310,635 校、華語校 174,072 校、1983 年には英語校 435,909 校、華語校 34,708 校となり、英語校の人気が顕著に高まっていったことが分かる。1987 年には非英語校の生徒・児童の減少を理由にすべての小学校を英語校とした。人民行動党の意図どおり、英語を使用する国民の数は瞬く間に増加していった。

多文化主義という名の下で行われた二言語政策は、英語の優位を決定づけ、かつ第二言語の世界を矮小化させていったものの、国際ビジネス活動のために英語を学び、アジア人としてのアイデンティティを保つために民族母語を学ぶものであり、アジアの伝統的価値観とヨーロッパの近代実用性の２つを国民が習得することを目指す野心的な社会工学的試みであった。

なお、1970 年代に政府が第二言語を重視し始めた背景には、「アジア的価値観」の重視が挙げられる。英語教育を受けた人々には価値観が西欧化し、正直、規律、勤勉などのアジア的な美徳が軽視される傾向が強かった。さらにもうひとつの懸念としては、シンガポール人・アジア人としてのアイデンティティの欠如という問題が挙げられる。アジア人としてのアイデンティティの欠如は、さらに進むと国家への帰属意識の欠如へとつながる。

シンガポール建国後の英語重視政策は、外資導入を柱とする経済政策を円滑に進めるという実用的な理由と、華語系華人の文化及び華語への執着を抑えるためという政治的理由があった。すなわち、英語は国民統合のための言語とも強調されてはいたものの、決して英語によるナショナル・アイデンティティ形成が目指されたわけではなかった。



金融街「シェントン・ウェイ」。世界各国の金融機関がオフィスを構え、シンガポールの外資導入成功例の象徴ともいえるエリアである。英語教育、すなわち英語が公用語であることも、世界に名立たる国際金融都市となった要因のひとつである。
（2012 年８月筆者撮影）

また、もう一つの問題として、ここでは華人の多様性に注目する必要がある。彼らの多くは、標準華語を母語としているのではなく、華語方言を母語としている。すなわち、華人にとっての二言語政策は事実上三種の言語をマスターしなければならないことを意味するのである。

## 2　教育制度改革構想

1966 年から開始された二言語政策が、シンガポールを巧みに英語国家に誘導していったことは前項で述べたとおりである。この間、第二言語の母語は軽視され、英語は国際コミュニケーションのツールとして急速にシンガポールに普及していった。

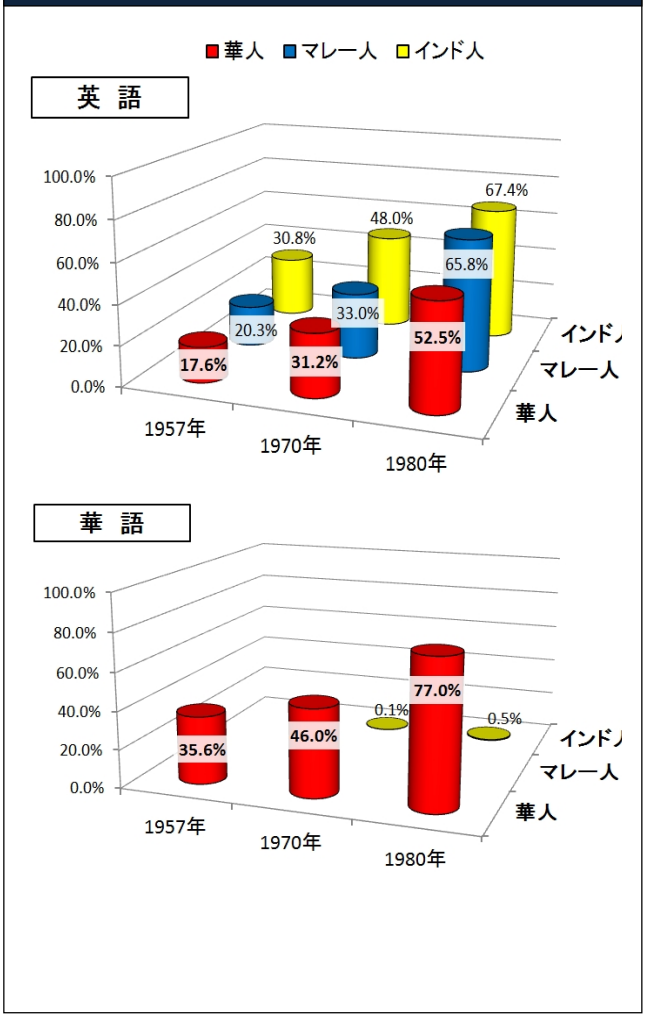
しかしながら、英語の普及は単なる言語の領域だけでなく、国民とくに若者へ

の欧米的価値観の普及も意味していた。人民行動党の支持率が 1972 年 2 月の補欠選挙から明らかに低下した原因を、政府はその統治スタイルにあるのではなく、欧米的価値に影響された若者（「ポスト 65 年世代」）が個人の自由を主張して政府を批判するようになったことにあると考えた。

加えて、二言語教育が進む中、英語を完全に理解していないいわゆる「落ちこぼれ率」が児童・生徒の割合が初等教育段階で 29%、中等教育段階で 36%と高いという問題も生じていた[注 29]。

また、二公用語とも話す人の割合は増えたものの、逆にどちらも中途半端になり、二公用語とも話せないものが増加するという深刻な問題を引き起こした。いわゆる「半桶水」（中国語で「半可通・よく知らないのに知ったふりをすること」の意）と言われる人たちである。政府がこの問題を深刻に受け止めるのは、二言語政策の下で教育された青年が兵役に服すようになってからである。兵役中の若者の約 11%が、英華両語を話さずに、福建語のみを話すという事実が明らかとなり、政府は二言語政策の成果の不振に頭を悩ませることになった。親たちは就職などで有利なため子どもを英語校に入学させるが、それまで英語とは無縁の世界にいた子どもたちは、英語を習得することができず、（同時に華語方言とは話し言葉が異なる公用語の）華語さえも十分に学べずに初等教育を終えていたのである。

**図 12　民族別の英語・華語識字率の推移**




こういった語学力低下の問題は突き詰めれば学力の低下へとつながり、シンガポール経済への将来への憂慮へとつながるのである。

そこで、これら諸問題に対処するために、政府は問題の検討と政策の見直しを行い、1978 年にゴー・ケンスイ教育相を中心にまとめられた「教育省報告」、いわゆる「ゴー・レポート」が発表された。

ゴー・レポートの中心は母語教育の再建と道徳教育による強化である。レポートは母語教育を通じての社会的又は道徳的な行動模範を伝達することを提言した

注 29　田村慶子・2000 年・P244

注 30。また、「華人児童・生徒が華語を通じて学ぶべきものが儒教的規範である」として、政府が華人に習得を期待する規範が、忍耐、秩序、親孝行、愛国心などを説く儒教であることにも特徴がある。

また、母語の再建をうたいつつ、英語を軽視するわけではなかった。英語と母語の習得を効果的に無駄なく行うため、これまでの学校教育制度を改めて能力別学級編成を提案した。それは、生徒の能力に応じた言語教育が提案され、現在においてもシンガポールの教育制度の象徴とされる「分流制度」「エリート教育」の実施へとつながっていった。

（1） まず、小学校３学年次修了時点での選別が導入された。これは２学年・３学年次での試験の成績をもとにしたもので、児童は４学年次から次の３コースに振り分けされた注 31。

ア　普通２言語コース（全児童の成績上位 60%）
　　６年間の小学校課程を通常通り終える

イ　延長２言語コース（次席 20%注 32）
　　６年間の小学校課程を８年間かけて終える

ウ　単一言語コース（下位 20%）　※主に華人を対象
　　８年間かけて終え、中等教育へは進学せず職業訓練

（2） ２回目の進路振り分けは、初等教育から中等教育へ移る際に行われる。これは初等教育修了試験(PSLE注 33:the Primary School Leaving Examination)の成績をもとに行われる。

すでに単言語コースへ入っていた者は、職業・産業訓練庁が用意する職業訓練課程に入って、学校教育制度の本流からは分離されるため、この２回目の振り分けで対象となるのは、二言語学習をしてきたアカデミックなコースの在籍者である。PSLE の結果をもとに、彼らは以下の３コースに振り分けられた。

ア　特別コース（成績上位 10%）
　　４年間の中等教育後、GCE注 34‘O’レベル試験受験

イ　快速コース（次席 40%）
　　上記アと同じ

ウ　通常コース（下位 50%）
　　GCE‘N’レベル試験受験。成績次第でさらに１年間の学習の後‘O’レ

注 30　「英語教育が大きな比重を占めるにつれて、脱文化化の危険が無視できなくなっている。脱文化化の危険を回避する方法は、華人児童・生徒には古代中国史から漢王朝という儒教国家建設までの歴史と儒教的規範を、インド人はインドの歴史やヒンドゥー教の規範を、マレー人は島嶼部東南アジアの歴史とマレーの伝統を、それぞれの母語で教えることである」と提言してある。

注 31　この選別は現行制度でも基本的に維持されている。しかし現在では、この振り分けが行われるのは４学年修了次となっている。

注 32　延長２言語及び単一言語コースへ振り分けられる生徒も、現在それぞれ約５％程度となっている。

注 33　PSLE は、第一言語、第二言語、算数、理科の４科目が中心であった。

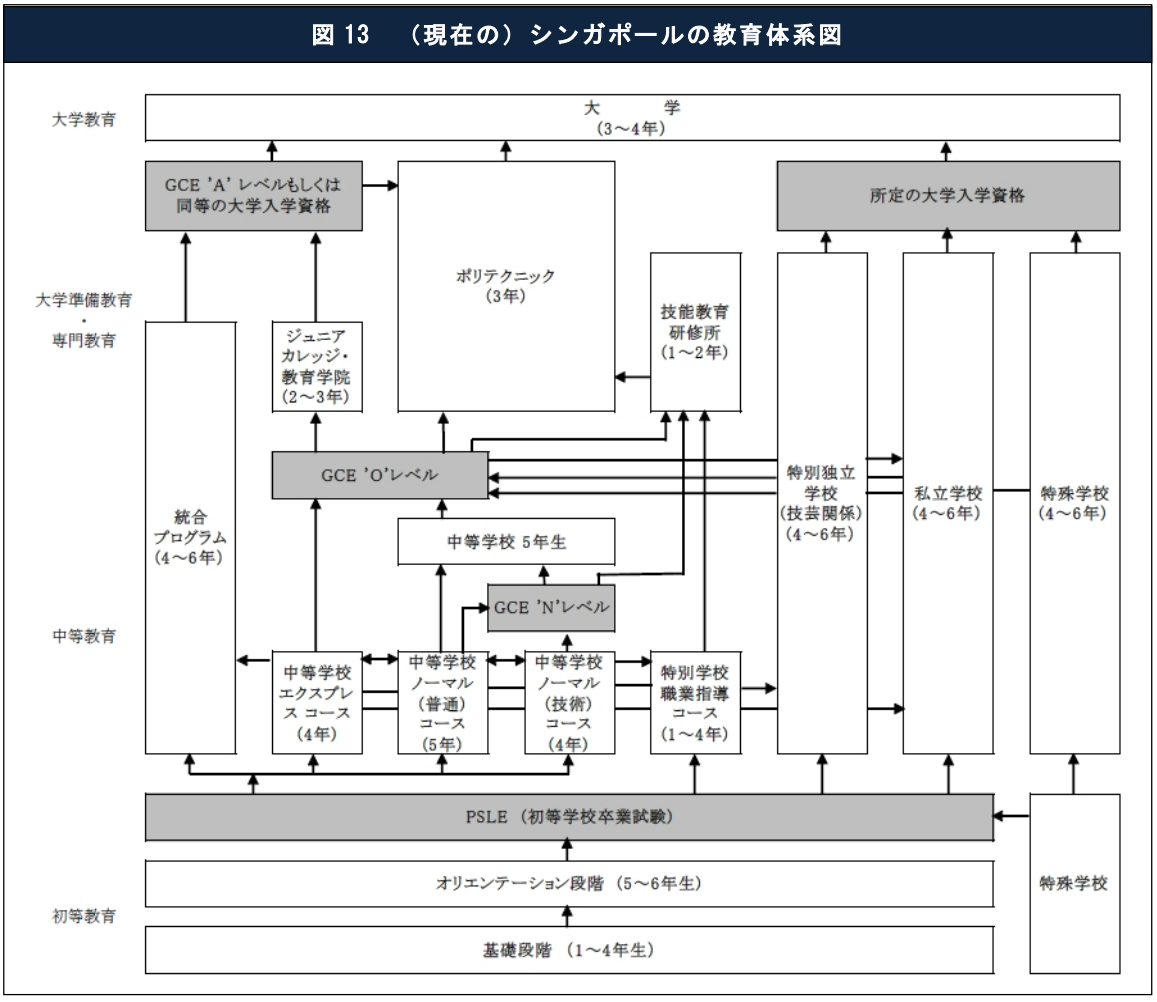
注 34　GCE とは、the Singapore-Cambridge General Certificate of Education という中等教育修了を認否する国家試験のことであり、‘O’レベルとは‘Ordinary’Level（‘一般’レベル）のことを指す。

ベル受験可能

（３） ３回目の進路振り分けは GCE‘O’レベル受験者を対象として行われる。試験の成績によって、２年制のジュニア・カレッジ又は３年制の大学進学準備センターもしくは職業と密着した専門学校的なポリテクニクへと進学することができる。大学その他高等教育機関を目指す生徒たちは、各々の課程を終えた後、GCE‘A（＝Advanced の略)’レベル試験を受ける。

この新教育制度は小学校では 1980 年から[注35]、中学校では 1981 年から施行された。政府は「英語重視」という批判にも考慮し、分流制度導入と同じ 1980 年から、日本の高校にあたるジュニア・カレッジの入学に必要な第二言語のレベルを引き上げ、入学後の第二言語の授業を必修としている。

**図 13 （現在の）シンガポールの教育体系図**




【出典】
「Singapore Yearbook of Statistics」(Department of Statistics) 各年版より作成。

「シンガポールの政策（2011 年改訂版）教育政策編」(2011 年・財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所）P４より抜粋

この新教育制度によるエリート主義的コース振分けで最も重要視されるのが、当然ながら英語と母語の習得度である。上記の図 13 最上部の大学教育まで到達す

注 35 1980 年に初等教育最終学年にあった児童（小学校６年生）が中等教育へ進む段階から開始された。

る一握りのエリートたちが２つの言語を同じレベルで使いこなせるバイリンガルで、彼らが大衆との円滑なコミュニケーション能力を持ち、かつ西洋と「アジア的価値観」の両方を備え持つエリートとして大衆をリードしていくことが期待されるようになったのである。

一方、この新教育制度対しては次に掲げるような批判も生じることとなった。

○　小学校三年修了時から振り分けを始めるのはあまりに早すぎるということである。

○　主に言語能力に依拠したものであり、言語能力と理数系の能力は一致しない。

○　低いクラスに割り振られた生徒はやる気をなくし、非行化の原因をつくる。

などがある。

新教育制度創設においては、政府のエリート養成主義が背後にあることはよく指摘されているとおりである。リー・クアンユーを中心とする人民行動党政府の閣僚が主にイギリスの大学へ留学したエリート集団であることは有名なことであり、1959 年に自治国となった時から、当時の発展途上国の内閣としては異例の高学歴者を揃えていた。

また、この制度は特に子どもが低いクラスに振り分けられることを恐れる親の反対が強いため、下位コースへ割り振られる者の割合は大幅に引き下げられた。

新教育制度・エリート主義的振り分けについては批判が集中しがちだが、中途退学者の減少などの成果や、新制度施行当時のシンガポールが高度経済成長に移行するために高い能力を備えた人材を養成するという目的にかなったものであることも評価すべきであろう。シンガポール経済の高度化が必要とするのは英語に堪能な大量の熟練技術者や専門職従事者であり、彼らを効果的に育成するシステムでもあった。

これまで見てきたように、シンガポールは特異な歴史的・地理的背景、複雑な民族構成及び為政者の経験などから様々な改良を加えつつ、二言語政策を教育の基本政策とした。もちろんこの政策には多くの困難や抵抗が生じた。国民に二言語政策に納得させることは困難であったと思われるが、良質な人材を生み出し、今日のシンガポールの発展につなげてきた軌跡を振り返れば、非常に先見の明のある政策であったものと考えられる。

## 第３節　華語・華人政策について

### １　華語の排除

前節までにおいては、シンガポールが建国以降普及に最も力を注いできた英語について述べてきたが、人口の約 75%を占める華人とその華人の言語である華語を抜きにして言語政策を語ることはできない。

シンガポールは自ずと知れた「華人国家」であり、今日までの政治指導者の大

多数が華人である。その政治指導者たちは、自分たちのいわば母語・母語族ともいえる華語・華人に対しどのような取扱いをしてきたのか。

シンガポールにおいて華語が普及し、次第に華人間の共通語が北京語となっていったのは 1911 年の辛亥革命の頃であったといわれる。その後、1949 年に中華人民共和国が建国され、華人がすでにマジョリティであったシンガポールに影響を与えずにはおかなかった。

第 2 章で述べたとおり、シンガポールにおいて多数派を占めている華語・華人（華語系華人）は時として慎重な扱いを要した。特に 1950 年代、華語は重視しすぎても排除しすぎても共産主義の脅威を招く結果となりかねず、政治指導者たちにとっては非常に扱いが困難であった。第二次世界大戦後、イギリス植民地政府は将来のシンガポールの独立を見越して英語による国民統合やマラヤ人意識の創出を考えており、華語学校に対する財政援助は他の 3 言語の学校に対する援助よりも低かった。

また、マラヤ連邦加盟を目指していた時代はマレー語を、1965 年の分離独立以降は英語を重視する政策をとっており、1960 年代に政府は英語校以外における英語の比重を高めていたのは前述のとおりであり、その当時入学者減が著しかったそれらの学校の建て直しを図ろうとはしなかった。

人民行動党は、独立後のシンガポールに必要なことは、経済活動を通じて生存を図ることであり、政府が決定した事項を強権的に実行できる体制が必要であった。独立当初、人民行動党にとって最大のライバルであった社会主義戦線が消え去り、人民行動党の一党独裁体制の構築はこのかつてのライバルである社会主義戦線を陰で支えていた華人労働者（労働組合）、華語学校生（学生運動）、華人企業家（企業家団体）、華語新聞（マスメディア）に対し抑圧の矛先が向けられたのであった。

対労働組合対策としては、1960 年前半には共産系グループの労働組合を強制的に解散させ、替わりに政府主導で全国労働組合評議会（NTUC）を設立し、残った組合を加盟させるといった方法をとっている。華語学校の学生運動対策としては、1956 年に開校した南洋大学には徹底的に介入し、マラヤ連邦時代に導入した適正証明書制度[注 36]を利用し、共産主義者又はその支援者とみなした者を南洋大学やシンガポール大学から排除することなどを行うなど、結果、1980 年までに廃校に追い込む。さらに、華人企業家に対しては政治関与を厳しく制限していた。そして、華語新聞に対しては、1971 年に華語教育の衰退を懸念し、政府の英語化政策を非難する




現在、全国労働組合評議会（NTUC）は小売業にも事業展開しており、写真は同会によって 1983 年に運営が開始されスーパーマーケット「NTUC Fair Price」である。
（2013 年 4 月筆者撮影）

注 36　マラヤ連邦内の大学に入学を希望する者は、マラヤの安全を損なう者（例：共産主義者）ではないという証明を政府から取得しなければならない制度。1964 年 8 月に導入された。

記事を掲載した「南洋商報」の幹部３人を国内治安法により逮捕した。

すでに第１節では政府が華語を国語や全国民の共通語とすることを意図的に避けてきたこと、第２節では英語学校において第二言語としての華語の比重が高められたことや華語学校が消滅したこと等について述べた。

この節では、華語教育に対する抑圧の象徴である南洋大学と、政府が行ってきた対華語・華人対策に相反すると思われる 1970 年代末から始まった「スピーク・マンダリンキャンペーン」（華語を話そう運動）について述べてみたい。

## 2　「権力に祝福されない大学」南洋大学の興亡

人民行動党の一党支配体制の特徴の一つとして、英語教育エリートによる華人社会の政治管理と非政治化がある。それを象徴するのがかつてシンガポールに 24 年間存在していた南洋大学の興亡史である。

現在、ナンヤン工科大学があるジュロン地区の広大なキャンパスの一角に「南洋大学記念碑」という小さな碑がある。ここにかつて中国風の建築物を擁した私立大学があった。それが南洋大学である。南洋大学は中国（台湾・香港を含む。）の地以外で初めて設立された華語大学であり、世界で初めて移民が自分たちのルーツを残すべく独力で資金を集め、1956 年に開学した私立大学であった。





写真上：　旧南洋大学図書館・本部。現在は世界の華僑・華人研究を行う研究機関「華裔館」（Chinese Heritage Centre）として利用されている。
写真下：　南洋大学建設記念碑
（2014 年１月筆者撮影）

イギリス植民地時代の大学は、1905 年に設立された英語教育のシンガポール大学のみで、当時、子弟に華語による大学教育を受けさせたい場合は中国の大学に入学させることが一般的であった。しかし、1949 年に中華人民共和国が建国されると、シンガポールと中国との往来は禁止され、移民も規制されるようになった。この動きと並行するように、シンガポールでは英語教育が普及していき、英語校に子弟を通わせる親が増大し、1954 年には英語教育小学校の入学者数が華語教育小学校を上回るという状況になった。このような状況に危機感を抱いた華人の間では、華語や中国文化を教える教員養成などのために、華語教育大学をシンガポールに設立したいという機運が高まっていった。

1953 年、タン・ラクサイ（陳六使）の率いる福建幇及び中華総商会は華語大学

の創設運動を開始した。タンの訴え[注37]に対する華語社会の反応は素早く、中華総商会、華聯銀行、馬来西亜華人公会星加波分会、すべての華人会館、華語中学、さらにはマラヤ中の華人社会も続々と賛意を表明し、あらゆる団体、あらゆる階層の人々が大学建設資金の寄付に応じてきた。シンガポールのみならずマラヤ全土の華僑・華人が「一華一元運動」（1人の華人が1マラヤドルを寄付する）といわれる広範な募金活動に応じた。そして、福建会館がジュロン地区に所有していた200ヘクタールの土地に建設工事が着工され、1956年に南洋大学は文学部・商学部・理学部を擁し正式に発足する。南洋大学が開校すると、シンガポールとマラヤ、それにインドネシアからも学生が集まり、南洋大学は中国以外の地における華語教育の最高学府となった。

しかし、南洋大学の誕生は華人住民からは大歓迎されたものの、イギリス及び1957年に独立が決定していたマラヤ連邦は南洋大学に強く反発し、両者は南洋大学を承認しなかった。大学として承認されない南洋大学はただの私立専門学校と同じであり、承認問題は新入生が進級するにつれて深刻な問題となった。承認されない理由として、イギリス、マラヤ連邦そしてシンガポール建国後の人民行動党も南洋大学を反政府活動、及び共産主義活動の拠点と見なしたからである。南洋大学が正式な大学として承認されたのは、シンガポール建国後の1968年であった。

また、大学卒業後の就職事情も南洋大学を不利に作用した。シンガポールに欧米諸国の外国企業が大挙進出しはじめ英語化社会が強まると、英語教育のシンガポール大学卒業生と比較し、南洋大学卒業生は就職が難しいだけではなく、たとえ就職できても給料が低いという問題が発生し、南洋大学の社会的評価は下がっていった。

南洋大学はシンガポールの華語系華人のいわば自己保存運動の結果であり、大学は華語教育の牙城として既存の英語教育勢力・既存の権力への挑戦の象徴となったが、このことが結果として共産党や共産主義の支持基盤ともなっていったのである。

そして、シンガポール建国前の時代から、人民行動党は南洋大学への圧力・露骨な排除を行い続けていた。マラヤ連邦結成前はマレー語と英語の習得を推進し、1963年には共産分子取締りとして南洋大学生や職員を大量に逮捕した。適性証明書制度などで南洋大学生が非政治家され、就職などの面で南洋大学の社会的基盤が低下してくると、政府は華語能力の乏しいものも受け入れること、学生に英語の習得も奨励することなどの声明を大学に出させた。反対する理事は辞任し、授業をボイコットした学生は停学処分にした。すでに1965年からは授業の半分が英語で行われ、1975年には中国語学科を除いて授業はすべて英語で行われることに

注37　1953年1月のシンガポール福建会館理事会におけるタンの発言「現在、華語校は深刻な危機に瀕している。このままでは、華語を読めない華人が増加し、この地の中国文化は自然に消滅してしまう。外部勢力はそれを望んでいる。我々は独自の華語大学を創設して、有能な人材を育成し、この危機に対処しなければならない」というもの。

なった。1970 年代、政府は英語学校であるシンガポール大学との合併を南洋大学に迫り、そして 1980 年にシンガポール大学に吸収合併されて現在のシンガポール国立大学となり、24 年間の短い歴史に終止符が打たれた。キャンパス跡地には、翌 1981 年に南洋大学とは無関係なナンヤン工科大学（南洋理工大学）が新設されている。

東アジア以外では最初で最後の華語大学である南洋大学の問題は、単にシンガポールだけの問題としては片付けられない。同大学の入学者の過半数がマレーシアの華人であり、インドネシアの華人も少数だが入学していた。南洋大学は東南アジアの華人社会の期待を一身に背負っていたのである。しかし、1950 年代から 60 年代にかけてのシンガポールにおける共産主義の脅威や、英語教育の強化など、南洋大学にとっては障害となるものが大きすぎたといえよう。南洋大学は英語優位の動きに対して必至で抵抗しようとして失敗したのである。1970 年代にはシンガポールにおける共産主義の脅威はほとんどなくなり、また、教育においては人民行動党政府が英語学校における第二言語の強化に積極的になりだした時期である。しかしながら、政府は南洋大学を存続させる気にはなれなかった。



**南洋大学がシンガポール大学に吸収合併され開校したシンガポール国立大学**
**（2014 年 1 月筆者撮影）**

「南洋」という言葉はシンガポール社会の中国性を表す言葉のひとつである。しかし、シンガポールの英語社会化の波に飲み込まれる中、この中国性を象徴する「南洋」[注 38]を冠した南洋大学はわずか 24 年で幕を閉じた。このようにして、中国的なものはシンガポール社会の表面から徐々に消えていく運命をたどっていく[注 39]。

## 3　スピーク・マンダリンキャンペーン

1970 年代に入ると政府は「アジア的価値観」の重視をさかんに訴えるようになり、英語学校における第二言語の比重を高めるようになった。人民行動党政権は、華人社会に限定した言語政策にも着手した。

シンガポールは華人が国民の約 75%という圧倒的な多数を占めているが、独立当初は華語（マンダリン・標準中国語）を話す者はごく少数であり、二言語政策の時代になっても、家庭内の使用言語は福建方言、潮州方言、関東方言、客家方

注 38　「南洋」のほかに、シンガポールで中国性を表す言葉で有名なのが「華」である。（例：華人系の銀行である華僑銀行（Oversea Chinese Banking Corporation）、大華銀行（United Overseas Bank）などは「華」の文字が入っている。）

注 39　1970 年代から政府批判を自粛してきた華語新聞は、危機に瀕して消滅していく南洋大学の扱いは小さく、論評を避けて事実だけを当時報道していた。しかし近年、若者への愛国心教育の中で「自らの言葉、文化、伝統を大切にするために私財を投げ打って大学創設に尽くした華人の物語」として政府は南洋大学創設者たちを評価し始めている。

言などの中国語方言が使われ、主な方言だけでも 12 言語あり、華人社会も言語による分節状況が続いていた。（第 1 章第 1 節第 1 項を参照のこと。）

ここで人民行動党が問題視したのは、中国語方言が家庭内で親から子へ伝承され、華人社会がまとまらず、二言語政策の実効性が上がらないことであった。そのため、マンダリンを華人の共通語にしようとしたのであった。

そこで 1979 年、政府はシンガポール華人の共通語としてマンダリンを使うようにするという運動である「スピーク・マンダリン」キャンペーンを大々的に開始した[注40]。一般的にも Speak Mandarin Campaign と英語で表記するのがいかにもシンガポールらしいところである。これはいわば、教育現場での「母語の再建」に並行した、社会全体での「母語の再建」と言えよう。

**図 14　スピーク・マンダリンキャンペーンの歴代スローガンなど**

| 年 | 対象者・対象場所など（華人） | スローガン | |
|---|---|---|---|
| | | 中国語 | 英 語 |
| 1979 | 華人コミュニティ全体 | 多讲华语，少说方言 | Speak More Mandarin, Speak Less Dialects |
| 1981 | | 学华语，讲华语 | Learn Mandarin, Speak Mandarin |
| 1982 | 職場 | 在工作场所讲华语 | Speak Mandarin while at work |
| 1983 | 市場・フードセンター | 华人讲华语，合情又合理 | Mandarin's In. Dialect's Out |
| 1984 | 子を持つ者（親） | 请讲华语，儿女的前途，操在您手里 | Speak Mandarin. Your children's future depends on your effort today |
| 1985 | 公共交通機関従業員 | 华人·华语 | Mandarin is Chinese |
| 1986 | 飲食店 | 先开口讲华语，皆大欢喜 | Start with Mandarin, not Dialect |
| 1987 | ショッピングセンター | 会讲华语，先讲常讲 | Start with Mandarin, speak it more often |
| 1988 | ホワイトカラー労働者 | 多讲华语，亲切便利 | Better with more Mandarin, less dialect |
| 1989 | 華人コミュニティ全体 | 常讲华语，自然流利 | More Mandarin, Less Dialect. Make it a way of life |
| 1990 | 企業幹部 | 华人·华语 | Mandarin is Chinese |
| 1991 | 英語教育を受けた者 | 学习华语认识文化 | Mandarin for Chinese Singaporeans: More Than a Language |
| 1992 | | 用华语表心意 | Say it in Mandarin |
| 1993 | | 讲华语·受益多 | Speak Mandarin. It helps |
| 1994-95 | 英語教育を受けた者・熟練労働者 | 华语多讲流利 | Mandarin. Use It or Lose It |
| 1996-97 | 英語教育を受けた就労者 | 讲华语开创新天地 | Speak Mandarin, explore New Horizons |
| 1998-99 | | 讲华语 好处多 | Speak Mandarin, It's An Asset |
| 2000 | | 讲华语？没问题！ | Speak Mandarin? No problem! |
| 2006-07 | 1965年以降生まれの英語教育を受けた者 | 华语COOL | Mandarin Cool! |
| 2007-08 | | 讲华语，你肯吗? | Speak Mandarin, are You Game? |
| 2009-10 | 若年者 | 华文？谁怕谁！ | Be Heard in Chinese! |
| 2011-12 | | 华文华语 多用就可以 | Mandarin. It Gets Better With Use |

華人は中国語方言を話すことをやめ、華語を使うことを奨励した「華人・華語」書かれたポスターが、公共バスの車体やショッピングセンターなどいたるところに貼られた。また、国営放送局や華語新聞、華人会館、その他の団体、職場が極めて積極的に反応し、大きな盛り上がりをみせた。もちろん政府は華語の使用を法で義務づけたわけではなかったが、方言によるテレビ放送、映画の上映が原則として禁止され、広東語の映画（主に香港映画）から華語にふきかえられるほど徹底して華語の普及に取り組んだ。いたるところで華語講座が開かれ、国全体に華語が話せないと肩身が狭いような雰囲気をつくりだ

注 40　2014 年現在においてもスピーク・マンダリンキャンペーンは継続して行われており、毎年 10 月はスピーク・マンダリンキャンペーン月間となっている。この期間中は、街中に啓蒙のためのポスターが掲示され、国会議員、市民代表委員会や町内会などのメンバーが、各家庭や市場、フード・コートなどを訪問して、華人に対してマンダリンの使用を呼びかけている。

した。こうした運動の結果、キャンペーン開始の 1979 年に日常生活で華語が不自由なく使える華人は 76%であったが、約 10 年後の 1987 年には 87%と約 10%も増え、キャンペーンは一応の成果を上げたとみられる。

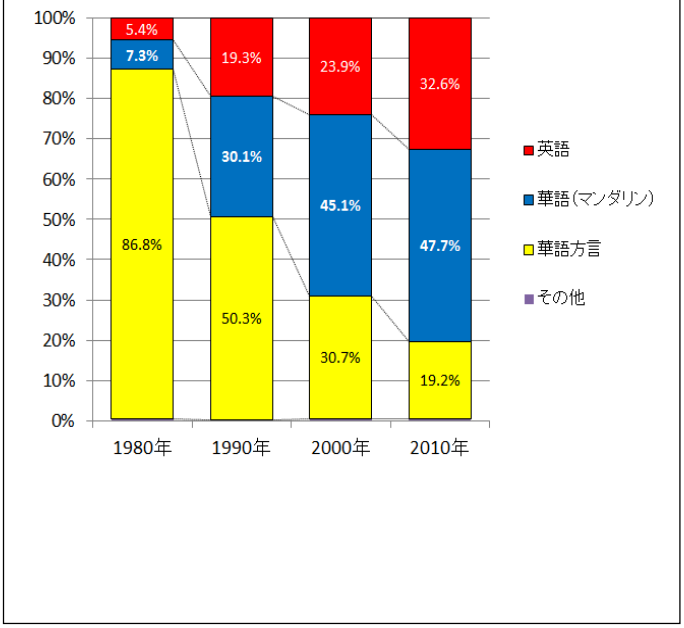
リー・クアンユー首相もまた、各地の集会で「感情的に母語となり得ない英語のみで教育をされれば華人の感情は歪んでしまう。華語は華人にとって母語として受け入れられるだけでなく、伝統的な中国的価値もまた受け継がれていくことであろう」「華語学校の生徒の方が、英語学校の生徒よりも行儀が良い」などという発言を繰り返して、華語を学ぶことと、それによって得られる行動規範を「華人らしさ」として称賛した[注 41]。

このキャンペーンの目的は、華人としてのルーツを維持するため、将来発展が予想される中国との貿易に役に立つなどといろいろ言われているが、一番の目的は方言の駆逐にあった。方言がこのまま存在し続けることは華人間の共通語が存在しないことを意味し、国民統合への障害となってしまう。また方言が存在することによって二言語政策の推進にも大きな障害となっているのである。

しかし問題もあった。二言語政策により学校で華語を学ぶ世代は無理なく対応できたが、政府が期待した年配世代の間では相変わらず中国語方言が使われたのである。また、強制的な方言の排除は当然ながら反対意見も根強い。「方言を失うとかえってルーツを失う」という意見や、「方言でないと会話に親しみやすさが感じられず、標準華語で話すとよそよそしさが感じられる」などの意見も存在する。それに加え、キャンペーンのターゲットではないマレー人、インド人などはマイノリティであるという自らの地位を認識させる結果ともなった。

しかしながら、ここで図 15 を参照されたい。スピーク・マンダリンキャンペーンの始まった翌年の 1980 年から 2010 年の間における華人家庭において使用する言語の割合の推移を示したものであるが、1980 年において家庭内で使用する言語は、華語方言 86.8%に対し、マンダリンは 7.3%と非常に低い割合であったものの、その後 1990 年には 30.1%、2000 年には 45.1%、直近の 2010 年には 47.7%と華語方言の使用割合に反比例するかのように増加を続け、

**図 15　華人家庭において使用する言語の割合の推移（人数ベース）**




注 41　田村慶子・2000 年・P246

約半数近くを占めるようになってきている。今後も方言の使用がゼロになることはありえないとしても、将来、華語方言は英語やマンダリンを習得できなかった高齢者に対して使用されるだけになるであろう。

## 第３章　シンガポール言語政策の成果と問題点

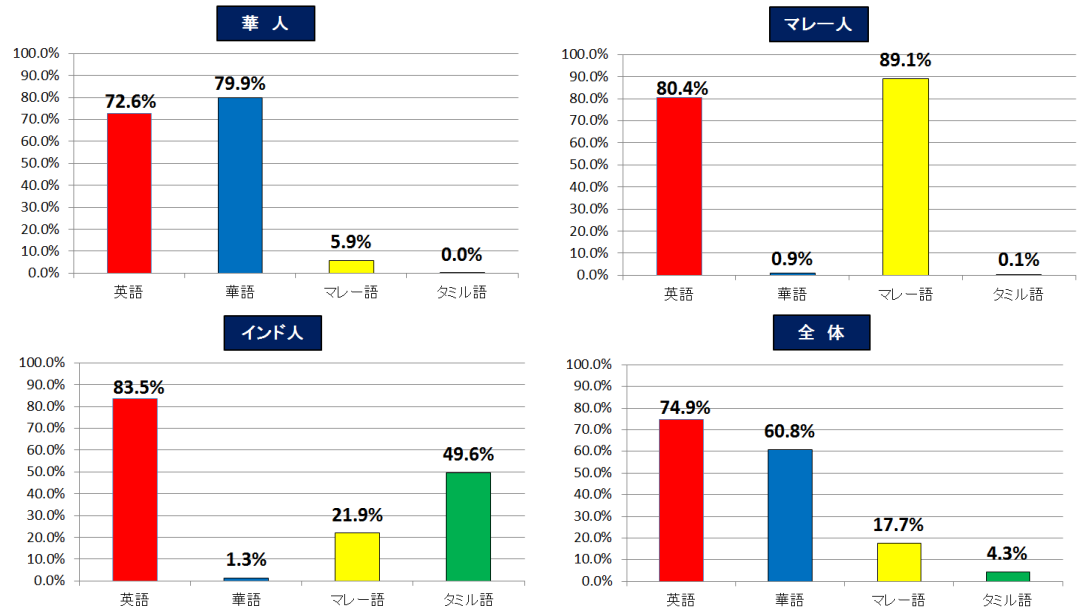
### 第１節　民族別にみた言語習得の特色

短期間で世界有数の経済都市・国際都市となった多民族国家シンガポールは、時代とともにその言語環境は常に変わってきている。

一般に多民族国家における言語政策を考慮すると、大きく２つのタイプに分けられる。ひとつはアメリカのように、単一の公用語を維持している国家である。もうひとつは、シンガポールのように二言語政策をとり、公用語をいくつか設けるタイプである。スイス、ベルギーなどの国々も後者の方に分類されるであろう[注42]。

しかし、シンガポールの場合、非常に個性のあるものとなっている。それは、他の二言語（多言語）政策国においては、その言語がどれもたいてい同語族系のものばかりであり、またそれぞれの民族の母語になっているのに対し、シンガポールの場合は、４つの公用語がどれも異系統の語族に属するばかりか、どの民族の母語でもない英語を実質上第１言語として取り扱っているからである。これは、母語を差し置いて民族とは直接関係のない外国語を共通語として人工的に使用することであり、日本に例えて言えば、第１言語を日本語ではなく英語を使用し、マスメディア、ビジネス及び学校の授業等を英語で行うようなものである。当然、このようなこととなれば、様々な混乱が生じてくるであろう。（近年、楽天やユニクロにおける社内英語公用化の時でさえも、同社の社員だけでなく、言語学者やマスメディアにおいても賛否両論の議論が起こったばかりである。）

**図 16　2010 年における民族別及び国民全体の言語ごと識字率**




（15 歳以上の人口を対象）

【出典】
「Singapore Census of population」（Department of Statistics）2010 年版 Table39 より作成。

注 42　「最近のシンガポール事情」（大高博美・1992 年東南アジア研究年報・P75）

ここで図 16 をご参照いただきたい。これは 2010 年におけるシンガポール国民の民族別及び国民全体の言語ごと識字率となっている。シンガポールはその複雑な民族構成、政治環境、教育環境の変化などの要因によって世界でもまれに見る複雑な多言語社会を生み出した。表をもとにして各民族別に検討を加えることにする。

## 1　華人

まず、華人における英語及びマレー語の識字率は、マレー人及びインド人のそれよりも低くなっている。これはシンガポールにおけるマジョリティであり他言語を学ぶことの必要の低さに起因していることも考えられる。特にマレー語について、2014 年現在の概ね 60 歳以上の華人は、1959 年のマレー語国語化、1963 年から 2 年間のマレーシア時代があったことにより、マレー語習得の必要に迫られた時代を経験している。当時は現実問題として他の二つの民族とのコミュニケーションを図る際に英語よりもマレー語の方が有用であったものの、1970 年代以降、すでにシンガポール社会では英語の重要性が強く認識され、英語ができないことは進学や就職に不利であり、英語の重要性の増大とともに華人の間でのマレー語の重要性は薄れていく結果であったことが考察できる。(隣国マレーシアのマレー人との会話でさえも、現在では英語が一般的に使用されている。)




ラッフルズはシンガポール側南岸の沼地を埋め立てた地域に中国系移民の居住地を指定した。それが現在のチャイナタウンである。
（2014 年 1 月筆者撮影）

## 2　マレー人

次に、マレー人についてであるが、シンガポールのマレー人社会は華人やインド人と比較すればかなり単一的であり、マレー語の識字率が 89.1%と約 9 割の者がマレー語を話すことができる。また、マレー人の英語識字率は華人のそれよりも高い。英語プラス母族語の習得といった二言語政策を政府が推し進めてきた中、マレー人は最もその政策に適している民族であることがわかる。なお、シンガポールにおいては、マレー人がマジョリティの華人との間のコミュニケーションのために華語を習得するということはほとんど見られ



多くのマレー人が集まるシンガポール東部のショー・チアット・ロードにあるフードコートの風景
（2013 年 11 月 CLAIR シンガポール事務所職員撮影）

ない。マレー人にとって華語は難しすぎるのも確かであるし、文化的な距離が大きすぎるともいえるであろう。

### 3　インド人



インド系の商店やレストランが多いリトル・インディアの様子
（2014 年 1 月筆者撮影）

インド人の場合はかなり状況が異なっている。英語の識字率は 83.5%と 3 つの民族の中で最も高い割合を示しているのに対し、民族語のタミル語については 49.6%となっており、華人にとっての華語（79.9%）、マレー人にとってのマレー語（89.1%）と比較するとその割合は低く、民族としてのアイデンティティが今後継続していけるのかが懸念されるところである。シンガポールにおいて少数民族であるインド人が他の多くの国々の少数民族と異なっているのは、他の国の場合、少数民族は広い国土の中の限られた地域に集中して住んでいる場合が多いのに対し、シンガポールのインド人の場合、狭い国土の中で他の約 90%の民族と入り交じって居住している。さらに、現在のシンガポールでは英語が話せれば（その他の言語が話せなくても）社会生活上なんら困ることもなく、タミル語は国内でも国際的にも有用性が低いため、学習拡大には至っていない。インド人にとってのタミル語が今後どのように受け継がれていくのかを検討する余地があるものと思われる。

### 4　国民全体

国民全体の識字率を見た場合、英語は 74.9%、華語 60.8%、マレー語 17.7%、タミル語 4.3%となっている。1970 年代以降政府が行ってきた二言語政策を簡単にまとめると次のとおりとなる。

（1）　国民の全員が英語を習得すること。
（2）　第二言語として各民族の母族語を習得すること。
（3）　華人は方言を話さず、マンダリンを話すようにすること。

まず(1)に関して、上記の識字率及び今日のシンガポールにおける英語の通用度を見れば、成功しているものと考えられる。なお、厳密に言えば、日常会話においてはかなり特徴的な変種が見られ、一部のシンガポール人の英語力は完璧とは言えないものの、現在、英語を話せないのは主に 60 歳以上の高齢者が多いこともあり、今後、英語を話せる人の割合は日を追うごとに上昇していくものと推測できる。

(2)に関しては上記 1～3 でみたとおり、民族別によって事情が大きく異なっている。マレー人の場合は、20 世紀を通じて母族語の習得が問題となったことなく、イギリス植民地時代に英語教育を受けた者でさえ、マレー人としてのアイデ

ンティティやマレー語を忘れることはなかったと言われている。華人の場合も少しずつではあるが、成果を見せている。インド人の場合は先に指摘したとおり華人とは全く逆で、インド人の間でタミル語を話せる人の割合は著しく減少傾向にあり、今後大きな問題となる可能性がある。

（3）に関して、現在の 60 歳以上の世代ではほとんど不可能に近いかもしれないが、若い世代では少しずつではあるが着実な成果を見せている。シンガポールの若者は、英語とマンダリンを話し、親・祖父母・高齢の親族の話す華語方言は聞けば理解できるが、話すことはできないという人たちが増加している。今後、若い世代が歳を重ねるにつれ、いずれ近い将来、華人社会で使用される華語については、方言が消えマンダリンのみとなっていくことが十分に予想できる。もちろんこれは二言語政策とスピーク・マンダリンキャンペーン等の（マンダリン）普及推進政策によるところが大きいものと考えられる。方言の衰退による文化継承等の危機が叫ばれるかもしれないが[注 43]、経済発展と国民統合を進めるシンガポール政府は今後さらに力を強めていくものと思料する。

## 第２節　問題点・課題と今後の展望

### １　英語が果たした役割

言語政策は国家の在り方そのものにかかわる問題であり、特にシンガポールのように国土も狭く、歴史も浅い国はその影響が大きい。

シンガポールは英語を実質上第一言語として国民に広く普及させてきたが、今日においてもマレー語を国語としているのは極めて象徴的なことであり、一種の矛盾でもある。しかしこのことによって、シンガポールは国際都市であり、東南アジア地域の一部であり、また中国とは別の国家であるといったこの国特有のオリジナリティを形成している。

今までの変遷を振り返ると、シンガポールの英語は下記の機能を有することとなった[注 44]。

（１）　公用語としての機能
（２）　授業用語・ビジネス用語としての機能
（３）　国際語としての機能
（４）　全国民の共通語としての機能
（５）　シンガポール人としてのアイデンティティを強化する機能

建国前のシンガポール社会、とくに政治経済の面において、英語は一貫して最も地位の高い言語であり、建国後は国民の間の共通語として徐々に定着してきた。そして教育やビジネス社会の中で英語が一般化されていくことにより、経済

---

注 43　ただし、スピーク・マンダリンキャンペーンに際し、リー・クアンユーは「私たちは、ある場合には方言が家庭内使用言語であり続けることを認めなければならない」と述べており、この発言は、政府が家庭内の言語使用に干渉しないことを示している（坂口可奈・2011 年・P25）。実際に、このレポート内で使用しているシンガポールの国勢調査「Singapore Census of population」（Department of Statistics）においても、「家庭内でどの華語方言を使用しているか」といった調査結果が掲載されている。

注 44　大高博美・1992 年・P75

や科学技術の発展に非常に有利な武器となっていった。そして、それだけではなく、英語はシンガポールのどの民族の言語からもかけ離れていて中立的であるために、民族問題を回避し、シンガポール人として意識を国民に与えることとなった。このことは同時に、華語系華人の中国や共産主義へのシンパシーを抑え、シンガポールが小中国化することも阻止することとなった。

政府は 1970 年代以降、英語をメインとした二言語政策を推進してきたが、この政策の若い世代の間に英語系、華語系といった区別を消滅させたことも大きな功績である。概ね 40 歳以下（2014 年現在）のシンガポール人は、ほぼ全員が英語学校に入学し、同時に母族語の授業も受けている。この世代が成長するにつれ、シンガポールの国民統合が進展することとなった。

多民族国家である国々はひとつ政策を間違えれば、治安悪化、政情不安、経済停滞といった問題を抱えかねない。しかしながら、多民族国家シンガポールがそれらのマイナス要素を持たず、それどころか治安の良さ、安定した政情を保つ国となったのも経済発展によるところも大きいが、加えて、英語を中心に据えた言語政策による、国家形成及び国民統合への取り組みによるところも大きいといえよう。

## 2　スピーク・グッドイングリッシュキャンペーンーシングリッシュの賛否

外国人にとって、シンガポールは英語の通じる国として名高いが、一方では「英語がなまっている」いわゆるシングリッシュが存在することでも有名である。

実際、ほとんどのシンガポール人が流暢できれいな英語を話すかと言えばそうでもない。筆者も初めてシンガポールに来たとき、空港からのタクシー車内でドライバーに話しかけられが、最初は華語を話しているのかと勘違いしたこともある。シンガポールはアジアで最も国民の英語力の水準が高い国であろう。しかし、シンガポールの教育機関で教えられている英語は当然イギリス英語であるが、実際に多くのシンガポール人が英語を話す場合、標準的なイギリス英語とは文法や発音にかなりの食い違いが生じていると言われている。

**【参考５：　シングリッシュの一例】**

○　Mr. Lee speaks Japanese nice nice.　（リーさんは日本語を上手に話す。）
○　Can-can!　（できるよ！）
　→　物事を強調したいときに単語を繰り返して使う傾向がある。

○　Let’s go makan.　（食事に行きましょう。）
　→　makan はマレー語で「食べる」という動詞。シングリッシュでは、よく英語の中にマレー語が混在する。強調の意味の「lah」も有名（例：OK, lah!）。

○　The angmo came to our office yesterday.　（白人の方が昨日職場に来られた。）
　→　angmo は福建語で「白人」の意味。マレー語だけでなく、福建語も混在することが多い。

1999 年、政府高官からはこのシングリッシュについて問題視する見解が示された。リー・クアンユーは「シングリッシュは文法や構文等の特殊性から外国人に

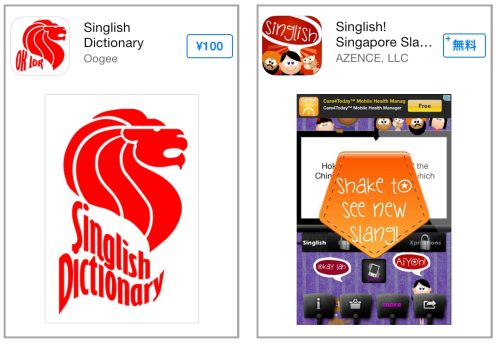
理解されにくいため問題である」ことを示している。彼は世界に多様な英語があることを認めつつも「我々は（英語と）異なる言語を創造している」と述べ、それが世界に通用しないため不利であると断言している。また、当時首相であったゴー・チョクトンと「シングリッシュを使用してはグローバル化に対応できず、一流経済国にはなれない」と述べ、改善の必要性を主張した。また、ゴーはシングリッシュを多用することで有名なコメディアン[注44]に対し、正しい英語を学ぶようにという指示を与えている。

2000 年には「正しい英語を話そう運動」（スピーク・グッドイングリッシュキャンペーン）を開始したのみならず、どうしたらシングリッシュをイングリッシュにすることができるかとうハウトゥー本なども出版されている。

政府高官だけでなく、エリート層から見てもシンガポール英語は好ましくない言語であり、中には聞いただけで身震いをするものもいるという。ただし、このシンガポール英語に対する考え方は識者の間でもだいぶ異なっている。当然ながらシンガポール英語は望ましくないという意見も存在すれば、シンガポール英語を公認すべきという意見、中には学校教育で使用すべきとの極論まで存在する。

しかし、これらシングリッシュ廃止論者の言う「標準英語」とはいったいどのような英語を指すのであろうか（イギリスを指しているのか）。イギリス、アメリカ、オーストラリアにおいても地方や階級で言葉は異なり、インドやパキスタン、あるいはフランス・ドイツなど、英語を母語としない国々の人々の英語もそれぞれの独特のなまりやアクセントを持った英語を話している。

確かに、標準英語を話せることがベストではあると思うが、これは少しずつ是正していけばよい話なのではないかと考える。ほとんどのシンガポール国民は字幕なしで英語の映画を見る、イングリッシュスピーカーである外国人ともスムースに会話・意思疎通を行うことが可能である。シンガポールにおける英語の役割は、前述のとおり全国民の共通語としての機能を果たすとともに、国際語としての役割が期待されているものであり、その機能と期待を十分に実現しているものと考える。




現在 iphone においても、シングリッシュ辞典や俗語を含めた翻訳機能を有するアプリも登場している。
（2014 年 1 月筆者撮影）

## 3　シンガポール言語政策のこれから

シンガポールの言語政策は紆余曲折を経て、そして今もなお見直しを加えながら、教育だけではなく、政治や社会などの広い範囲にわたって大きな成果を残し、東南

注 44　当時人気であったシンガポールのホームドラマ「プチ・チュカン」に出演していたコメディアンのプア・チューカンであり、シングリッシュを多用することで有名であった。彼の話す「Don't pray, pray.」（願い事ばかりしてはだめ）という典型的なシングリッシュの言葉を連発していた。

アジア随一の経済大国という現在の地位を築き上げた。

しかしながら、現状の言語政策による結果について改めて考えてみると、いくつかの問題点（と思える点）が生じているものと思料される。そこで、これら問題点について述べるとともに、今後の言語状況がどうなっていくのか、当論文の最後に予測をしてみたい。

まず、今後の展望であるが、ひとつは当面現在の「英語＋母族語」という二言語政策自体については継続し続けるものと思われる。シンガポールが外資導入を中心とし東南アジアのハブとして経済発展が続いている中、英語の重要性はさらに強まっているものであり、英語に重点をおいた教育はなお継続していくものと推測される。その中で、幼児教育よりシングリッシュの撲滅を図りつつ、政府が目指す「標準英語」の普及を通じて、英語の質の向上が図られていくものであろう。

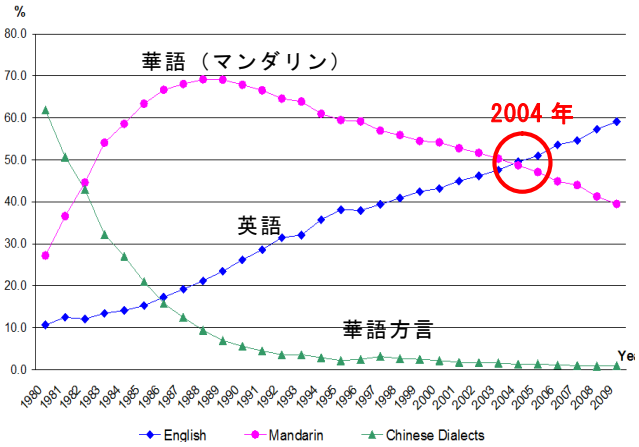
そして、華人社会の中で使用される華語は、方言が消えマンダリンのみとなる状況が加速するものと思われる。政府の働き掛けや学校教育、メディアなどの影響により、若い世代では方言よりもマンダリンを使用する人たちが急増している。シンガポールでは、マジョリティである華人の英語とマンダリンが実際の二大言語となっており、今後はさらにその傾向が強くなっていくものと思われる。




facebook における「スピーク・マンダリンキャンペーン」（讲华语运动・Speak Mandarin Campaign）のページ

さらに、シンガポール全体においては英語と華語の 2 言語の拡大傾向にありつつある反面、近年において、若い世代の華人（家族内）において、生活言語としての華語が減少していくといった傾向、すなわち「英語使用への偏重」が問題化されている。図 17 は華人の小学校 1 年生が家庭において主に使用する言語の割合を示したものであるが、2004 年以降、華語よりも英語を使用する家庭が多くなっていることが分かる。後述するが、特にインド人の家庭においても英語使用割合の増加は顕著となっている。

**図 17　華人の小学校 1 年生が家庭において主に使用する言語の割合の推移**

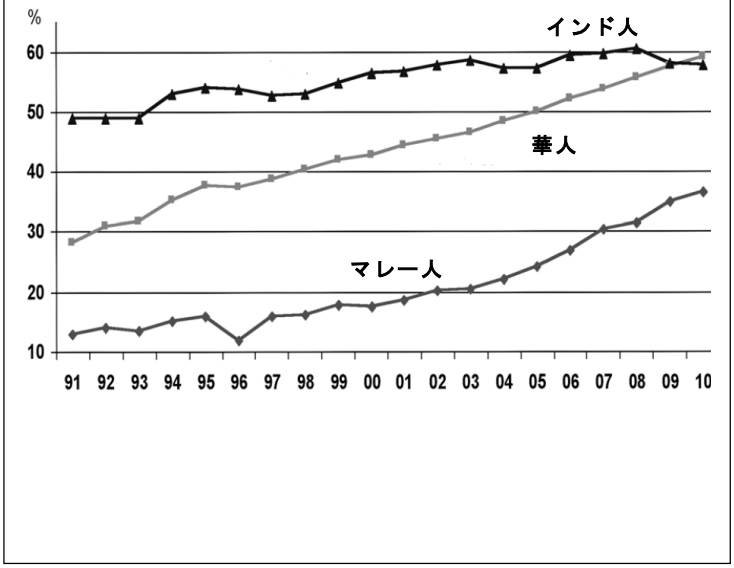


英語以外の第二言語は各民族のアイデンティティを確立・維持するものとして存在しており、家庭内での英語使用割合の増加はその各民族のアイデンティティの衰退にも繋がることを意味するため、シンガポールは二言語政策を引き続き維持していくと考えるが、今後、第二言語の質をどのように確保していくのかが課題となる。

問題点の二つ目は、二言語政策による生徒の過重負担や学力の低下等の問題である。生徒の過重負担に対しては、1979 年のゴー・レポートによる提言に沿って政府は新教育制度、いわゆる分流制度を導入したものの、早期エリート主義的教育により振り落とされて（切り落とされて）しまった者や一部の生徒の学力低下や「半桶水」の存在は見過ごされがちである。中学校や高校に進学できない生徒は早い段階から働くようになるか、職業訓練学校に進むかのどちらかを選ばなければならないのである。日本のように「偏差値の低い高校に入学したが、高校時代に懸命に勉強し偏差値の高い大学に入学する」といった努力による進学上の逆転がほぼ不可能な状況にある。高度成長期時代のシンガポールであればやむを得ないかもしれないが、すでに現在のシンガポールは豊かな社会となっており、世論や問題点を意識した新たな政策を打ち出す必要があるだろう。

次に問題なのは、公用語としているタミル語についてである。もともとタミル語はインド人の間の共通語としては機能しきれていない側面があったが、第１節で述べたとおり、タミル語ができないインド人が増えている。このままタミル語の話者が減り続けた場合、公用語としての存在意義が問われかねない。今まで政府がタミル語に対して何らかの特別な政策をとってきたこと無いに等しいが、今後においてはタミル語の復興に取り組むのか、又は過去にタミル語学校の消滅を見過ごしたように、タミル語の公用語としての地位を切り捨てるかのどちらかを選択しなければならなくなるであろう。

**図 18　各民族の小学校１年生が家庭において主に使用する言語が英語である割合の推移**




なお、マレー語及び特にタミル語といった４公用語のうちの残りの２言語について、政府はどのような普及・存続対策をとるのか、あるいは廃止に向かう方向になるのか、まだまだ先の話とは推測するが、その成り行きを今後も見届けていきたいと考える。

## おわりに

「多民族国家」そして「バイリンガル国家」とも称されるシンガポールの言語政策について考察する場合、現在の教育制度や政府の政策だけでなく、建国の 1965 年以前の政治経済を含めた歴史、地理、社会、民族構成など多角的な視点から考察することが重要であるが、本論文では主に歴史と民族構成を重点に置いてきた。

今や世界で注目される国際都市に成長したシンガポールがこれまで実施してきた言語政策は、人口が少なく、面積が小さく、歴史の新しい多民族国家という環境の中で、強力な指導力を持った政府が世界情勢を見極めながら長期的なビジョンの下推進し、時にはこれに現実を踏まえた柔軟な修正を加えながら進めていくことで成功を収めてきた。そして、その実施プロセスにおいては政府主導の、時には強権的ともいえる手段もとられたが、国民の置かれた状況やその特性をうまく捉えた方法がとられており、日本の地方自治体においてもその経験から学ぶ点は非常に多いものと考える。

シンガポールはイギリスの植民地支配を経験しており、独立後の政府の中心を占めた人材も英語教育組であったことから、英語優先政策は当然のなりゆきでもあった。しかしながら、英語はシンガポールのどの母族語からもかけ離れていて中立的であるために、共通語として適していると同時に、その国際的地位の高さから、経済発展や科学技術の向上においても有効に作用したのである。そして、その英語を中心とした教育システムが、シンガポールの今日の経済発展をもたらした重要な要素の一部であったと言っても過言ではない。

シンガポールの言語政策は 1980 年代前半以降、それほど大きな変化は見られない。その一方で、国民の言語環境は現在もなお変化の途上にある。複雑さを極めていた言語環境は次第に英語が中心的な位置を占めつつある一方、教育制度の根幹をなす二言語政策を維持していくため、今後においても、さらにその英語の向上と同時に華語をはじめとする母族語の習得にも引き続き力を入れていくものと思われる。

翻って、日本においては近年、政府、各自治体及び各企業が、小学校からの英語授業の導入、国際交流等振興事業、海外への進出とそれを見据えた英語の社内公用語化、といったように、国民をあげて英語力の向上に力を注いでおり、その動きは今後も加速していくものと思われる。日本語プラス英語の二言語政策がすぐに軌道に乗ることは困難ではあると思うが、日本人の英語力の向上のための実質的な施策・取組みが展開されることを期待するとともに、本論文がそうした取組の一助となれば幸いである。

## 参考文献

### 1　書籍・報告等


○　「インド系移民の現状と動向－インド政府発表資料（1980 年報告と 2001 年報告）をもとに」南埜猛・2008 年・琉球大学移民研究

○　「最近のシンガポール事情」大高博美・1992 年・東南アジア研究年報

○　「シンガポール　教育改革調査報告書」三重県教育委員会・2003 年・同委員会

○　「シンガポール社会の研究」ピーター・S・J・チェン著・1988 年・めこん

○　「シンガポール 清廉な政府・巧妙な政策」杉谷茂編著・1999 年・御茶の水書房

○　「シンガポールの華人社会」山下清海・1988 年・大名堂

○　「シンガポールの華人社会」顔尚強・2009 年・シンガポール商工会議所

○　「シンガポールの教育と教科書－多民族国家の学力政策－」斎藤里美編著・2002 年・明石書店

○　「シンガポールを知るための 62 章（第２版)」田村慶子・2009 年・明石書店

○　「シンガポールにおける「多人種主義」再考」坂口可奈・2011 年・早稲田政治公法研究

○　「シンガポールの国家建設」田村慶子・2000 年・明石書店

○　「シンガポールーリー・クアンユウの時代」竹下秀邦著・1995 年・アジア経済研究所

○　「シンガポールの政策（2011 年改訂版）情報化政策編」財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所・2011 年・同事務所

○　「シンガポールの政策（2011 年改訂版）教育政策編」財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所・2011 年・同事務所

○　「シンガポールを知ろう！－政治・経済・社会－アジア理解講座講義録」社団法人日本シンガポール協会・1998 年・同協会

○　「物語　シンガポールの歴史」岩崎育夫・2013 年・中央公論社

○　「AsiaX Vol.206」2012 年


### 2　ウェブサイト


○　外務省
（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/data.html）

○　日本貿易振興機構（JETRO）ホームページ
（http://www.jetro.go.jp/world/asia/sg/basic_01/）

○　「華人地域における市民社会の形成と民主化（日本語インターネット版）　第２部シンガポールの民主化」梁雲祥・2007 年学術論文データベース
（http://members.jcom.home.ne.jp/nokato/data2-2.html）

○　シンガポール政府観光局 Your Singapore

（http://www.yoursingapore.com/content/traveller/ja/browse/see-and-do/culture-and-heritage/collage-of-cultures/eurasian-culture.html）
○　Wikipedia リー・クアンユー
（ http://ja.wikipedia.org/wiki/%E3%83%95%E3%82%A1%E3%82%A4%E3%83%AB:Lee_Kuan_Yew.jpg）
○　Monthly Digest of Statistics Singapore October 2013」（Department of Statistics, Ministry of Trade & Industry）
（ http://www.singstat.gov.sg/publications/publications_and_papers/reference/monthly_digest/mdsoct13.pdf）
○　CIA「The World Factbook」
（https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/）
○　「Singapore Census of Population 2010 Demographic Characteristics」（2011 年 Department of Statistics）
（http://www.singstat.gov.sg/Publications/publications_and_papers/cop2010/census_2010_release1/cop2010sr1.pdf）
○　「Nurturing Active Learners and Proficient Users（2010 Mother Tongue Language Review Committee Report）」（2011 年・Ministry of Education Singapore）
（http://www.moe.gov.sg/media/press/files/2011/mtl-review-report-2010.pdf）

**【執　筆】**
財団法人自治体国際化協会シンガポール事務所
所長補佐　　吉田　知教

**【監　修】**
所　長　　足達　雅英
次　長　　岩井　昌也